

第218回「地域の会」定例会資料〔前回定例会以降の動き〕

【不適合関係】

- ・ 7月29日 発電所構内（屋外）における体調不良者（脱水症）の発生について（公表区分：Ⅲ） [P. 2]
- ・ 8月3日 4号機取水口付近（屋外）における体調不良者（熱中症）の発生について（公表区分：Ⅲ） [P. 3]

【発電所に係る情報】

- ・ 7月8日 IS09001 認証の返納について [P. 5]
- ・ 7月8日 7号機燃料取替機の制御盤等の交換について [P. 6]
- ・ 7月8日 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルスワクチン職域接種への対応について [P. 7]
- ・ 7月15日 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要 [P. 8]
- ・ 7月30日 柏崎刈羽原子力発電所6・7号機に関する申告内容とそれに基づく調査状況および今後の対応について [P. 9]
- ・ 8月1日 柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要 [P. 12]

【その他】

- ・ 7月21日 特別事業計画の変更の認定申請について [P. 13]
- ・ 7月21日 2021年度の連結業績予想について [P. 32]
- ・ 7月21日 新たな「東京電力グループ経営理念」の策定について [P. 37]
- ・ 7月26日 見附市内における「東京電力コミュニケーションブース」の開設について [P. 40]
- ・ 7月29日 2021年度第1四半期決算について [P. 43]
- ・ 8月2日 小千谷市内における「東京電力コミュニケーションブース」の開設について [P. 45]
- ・ 8月4日 コミュニケーション活動の取り組み事項について（8月報告） [P. 48]

【福島を進捗状況に関する主な情報】

- ・ 7月29日 福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況（概要版） [別紙]

＜参考＞

当社原子力発電所の公表基準（平成15年11月策定）における不適合事象の公表区分について

| | |
|-----|---------------------------------------|
| 区分Ⅰ | 法律に基づく報告事象等の重要な事象 |
| 区分Ⅱ | 運転保守管理上重要な事象 |
| 区分Ⅲ | 運転保守管理情報の内、信頼性を確保する観点からすみやかに詳細を公表する事象 |
| その他 | 上記以外の不適合事象 |

区分：Ⅲ

| | | |
|---------------|---|---|
| 号機 | — | |
| 件名 | 発電所構内（屋外）における体調不良者（脱水症）の発生について | |
| 不適合の概要 | <p>2021年7月29日、発電所構内（屋外）において防護設備の点検作業に従事していた協力企業作業員が、体調不良を訴えたことから、午前10時51分に業務車で病院に搬送されました。</p> <p>その後、病院で脱水症と診断され、点滴の処置を受けたのちに帰宅しております。</p> <p>なお、本人に身体汚染はありません。</p> | |
| 安全上の重要度／損傷の程度 | <p><安全上の重要度></p> <p>安全上重要な機器等 / <u>その他</u></p> | <p><損傷の程度></p> <p><input type="checkbox"/> 法令報告要</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 法令報告不要</p> <p><input type="checkbox"/> 調査・検討中</p> |
| 対応状況 | <p>当該の協力企業作業員は、熱中症対策としてこまめな休憩や水分補給を行っていましたが、脱水症と診断されたことから、当社社員および協力企業の方々へ業務開始前の体調確認や、休憩、適度な水分および塩分等のミネラル補給を心がけるよう、あらためて注意喚起を行います。</p> | |

区分：Ⅲ

| | | |
|---------------|--|---|
| 号機 | 4号機 | |
| 件名 | 取水口付近（屋外）における体調不良者（熱中症）の発生について | |
| 不適合の概要 | <p>2021年7月26日、4号機取水口付近（屋外）において取水口設備の点検作業に従事していた協力企業作業員が体調不良を訴えたことから、午前11時30分に業務車で病院に搬送されました。</p> <p>病院での診察の結果、持病に起因する可能性があることから、同日より検査入院しました。</p> <p>8月2日、当該作業員は熱中症と診断され、体調が回復したことから、同日退院いたしました。</p> | |
| 安全上の重要度／損傷の程度 | <p><安全上の重要度></p> <p>安全上重要な機器等 / その他</p> | <p><損傷の程度></p> <p><input type="checkbox"/> 法令報告要</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 法令報告不要</p> <p><input type="checkbox"/> 調査・検討中</p> |
| 対応状況 | <p>当該の協力企業作業員は、熱中症対策としてこまめな休憩や水分補給を行っていましたが、熱中症と診断されたことから、当社社員および協力企業の方々へ業務開始前の体調確認や、休憩、適度な水分および塩分等のミネラル補給を心がけるよう、あらためて注意喚起を行います。</p> | |

4号機取水口付近（屋外）における体調不良者の発生について



発生場所
(取水口付近)

柏崎刈羽原子力発電所 屋外

ISO9001 認証の返納について

2021年7月8日

東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

当発電所は、国際標準化機構による品質マネジメントシステムに関する規格「ISO9001^{※1}」の認証を2006年に取得し、その後も更新を継続しておりました。このたび、核物質防護設備の機能一部喪失による原子力規制委員会からの評価結果「安全重要度評価^{※2}:赤」を受け、本日、当認証を返納いたしましたのでお知らせいたします。

「ISO9001」の認証では、規程・マニュアル類がISOの規格要求事項を満たしていることや、業務が規程・マニュアル類に則って適切に実施されていること等を、審査登録機関に毎年確認いただくとともに、3年ごとの更新審査をいただいております。

一方で、本年4月に原子力規制委員会からの評価結果を受けた後、認証を継続するには、核物質防護設備の機能に関する是正措置の確認を行う追加の審査が速やかに必要との連絡を審査登録機関からいただきました。

核物質防護設備の機能に関する是正措置については、現在、原子力規制委員会への報告に向け、根本的な原因究明と、その改善措置活動に対する検討をしている状況であり、審査登録機関からの追加審査が困難な状況にあります。そのような中、審査登録機関から「認証を再取得する意向であれば、一旦、認証を返納したうえで、審査条件の協議を継続してはどうか」との提案を受け、このたび、認証を返納する判断に至ったものです。

今後、当発電所といたしましては、引き続き、品質マネジメントシステムに基づく品質保証活動を継続し、審査登録機関と審査条件が整い次第、「ISO9001」の再取得を目指してまいります。

当社は、「福島第一原子力発電所事故の反省と教訓」という原点に今一度立ち返り、発電所を生まれ変わらせるべく、発電所の安全性や業務品質の向上に向け、取り組んでまいります。

以上

※1 国際標準化機構（International Organization for Standardization）が品質保証システムの要求事項を規定した国際規格。同機構は、国際的に通用する規格や標準などを制定するための国際機関として1947年に設立され、本部はスイスのジュネーブにある。

※2 安全上の重要度は、原子力施設の安全確保に対する劣化程度に応じて「赤」「黄」「白」「緑」に区分される。各区分の定義は以下の通り。
赤：安全確保の機能又は性能への影響が大きい水準
黄：安全確保の機能または性能への影響があり、安全裕度の低下が大きい水準
白：安全確保の機能または性能への影響があり、安全裕度の低下は小さいものの、規制関与の下で改善を図るべき水準
緑：安全確保の機能または性能への影響があるが、限定的かつ極めて小さなものであり、事業者の改善措置活動により改善が見込める水準

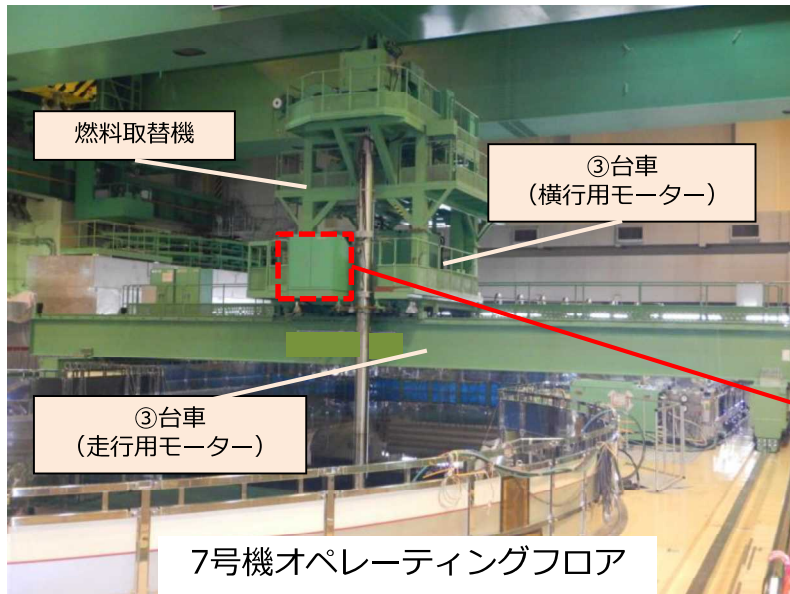
【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

7号機燃料取替機の制御盤等の交換について

<概要>

- 7号機燃料取替機の制御盤等について、計画的な交換を実施予定
- 操作盤や制御盤、モーターの交換および、動作確認試験※を実施
- 工事開始については、2021年7月末からを予定しており、具体的な工期は調整中

※動作確認試験では、実際の燃料ではない模擬燃料を使用



燃料取替機は原子炉と使用済燃料プールとの間を移動し、原子炉からの燃料取り出しおよび、原子炉への燃料を装荷する際に使用する設備

<制御盤等の交換内容>

- ①燃料取替機の操作盤を交換
- ②燃料取替機の制御盤を交換
- ③台車（横行用・走行用）を動かすためのモーターを交換



①燃料取替機操作盤



②燃料取替機制御盤
※オペレーティングフロアに隣接する制御室に設置

柏崎刈羽原子力発電所における 新型コロナウイルスワクチン職域接種への対応について

2021年7月8日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

- 東京電力グループでは、当社グループ社員および当社グループの事業所・発電所に勤める協力企業等の社員等を対象に、政府方針に沿い新型コロナウイルスワクチンの職域接種の実施を表明（6月15日公表済み）
- 当発電所においては、勤務する社員及び協力企業社員等を対象に下記の通り準備を進めている

【職域接種の概要】

- ① **実施期間** : 調整中（ワクチンが調達でき次第、速やかに実施）
- ② **実施場所** : 柏崎刈羽原子力発電所 事務本館
- ③ **接種対象者** : 当発電所に勤務する社員及び協力企業社員等の希望する者
- ④ **接種対象者数** : 当社社員及び協力企業社員等あわせて約4,000名の希望者
- ⑤ **使用するワクチン** : 国から提供される武田・モデルナ社ワクチンを使用

柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要

2021年7月15日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

新型コロナウイルス感染症に感染していることが確認された柏崎刈羽原子力発電所で作業に従事する協力企業社員1名について、患者の概要をお知らせいたします。

<新型コロナウイルス感染症患者の概要>

- 1 年代 : 50代
- 2 性別 : 男性
- 3 居住地 : 柏崎市
- 4 症状・経過 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。
なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・7月13日 新潟県内で感染が確認された方（当社社員および協力企業社員ではない）と接触があったことから、保健所の指導に基づきPCR検査を受検
 - ・7月14日 PCR検査の結果、陽性と判明
 - ・7月15日 保健所の指導に基づき、医療機関にて療養開始
- 5 行動歴 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。
なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・当該協力企業社員は事務職（庶務）に従事しており、7月14日以降、発電所構内への入構なし
 - また、直近2週間で中央制御室への立ち入りや運転員との接触なし
 - ・直近2週間の新潟県外往来：あり
 - ・直近2週間の海外渡航歴：なし
- 6 濃厚接触者 : 保健所にご確認いただいているところ。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

柏崎刈羽原子力発電所 6・7号機に関する申告内容とそれに基づく調査状況
および今後の対応について

2021年7月30日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

本年3月以降、東京電力エナジーパートナー株式会社宛に「株式会社東京エネシス（以下、エネシス）の一部の下請会社が施工を担当した柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の消火設備の配管が、バックシールド*を実施せずに溶接されている」旨の匿名の申告があり、当社は、エネシスに対し、申告内容の事実確認を指示するとともに、当社としても調査内容の確認とその評価を進めております。

今回、申告を受けて調査を開始したエネシスより「6号機の固定式消火設備の配管の一部で施工を担当した一部の下請会社が、バックシールドを実施せずに溶接していたことを確認した」旨の報告がなされたことから、当社としても調査を行い、報告と同じ施工状態であることを確認いたしました。

そのため、当社は6号機固定式消火設備の工事を発注したKK6安全対策共同事業株式会社（以下、KS6）に対し、6号機における調査の継続を指示いたしました。また、7号機固定式消火設備の工事を発注したエネシスに対しても、7号機における調査の継続を指示するとともに、当社としても調査内容の確認とその評価を継続し、原因究明を行ってまいります。

なお、当社は、6号機固定式消火設備の工事を発注したKS6に対し、バックシールドを実施せずに溶接した箇所の新施工を指示するなど、厳正な対応を求めてまいります。

KS6とエネシスの調査結果・当社としての評価については、今後、取りまとめ次第、お知らせいたします。

※：配管内面の酸化を防止するために、不活性ガス（アルゴンガス等）を流しながら溶接する施工方法。日本産業規格（JIS）等にも定められており、ステンレス配管の突合せ溶接において実施される施工方法。

別紙：柏崎刈羽原子力発電所6・7号機に関する申告内容とそれに基づく調査状況および今後の対応について（補足資料）

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

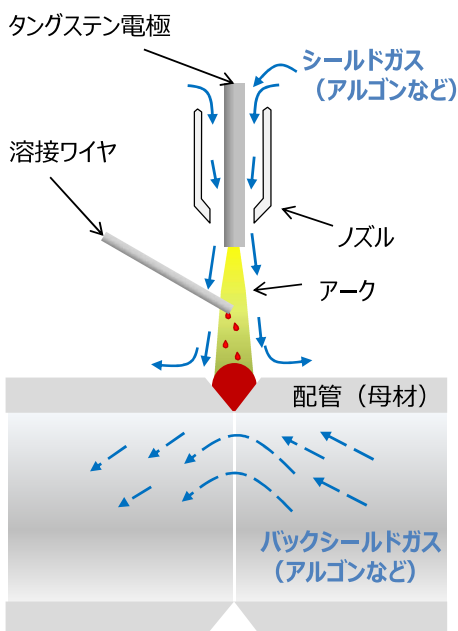
柏崎刈羽原子力発電所6・7号機に関する 申告内容とそれに基づく調査状況および今後の対応について (補足資料)

2021年7月30日
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所

TEPCO

1. 溶接時のバックシールド

1



- 配管溶接時は、外面側から溶けた溶接金属を開先(溝)内に盛っていく
- 配管外の溶接機側では、シールドガスを連続的に流し、金属を溶かすアーク(電気火花)周辺の酸素を追い出す
- 溶接時には、配管（母材）も一部溶融し、高温となった内面側の金属は、シールドガスの届かない配管内の気体環境にさらされる
- 配管内に酸素があると、内面側が酸化してしまうため、配管内にもバックシールドガスを流し、酸素を追い出す

固定式消火設備とは

- 発電用原子炉施設において火災が発生した場合に、原子炉の安全停止に必要な構造物、系統および機器の安全性を損なわないように、早期に消火するための消火設備であり、消火薬剤貯蔵容器、主配管、噴射ヘッド等で構成される。
- 消火設備はクラス3設備であり、「安全機能を有する電気・機械装置の重要度分類指針」において、クラス3に属する機器や系統については、「一般の産業施設と同等以上の信頼性を確保し、かつ、維持すること」が求められている。



消火薬剤貯蔵容器
(ハロゲン化物ボンベ)

主配管



噴射ヘッド※

※ 配管を通じて噴射ヘッドから
消火薬剤ガスを噴霧する

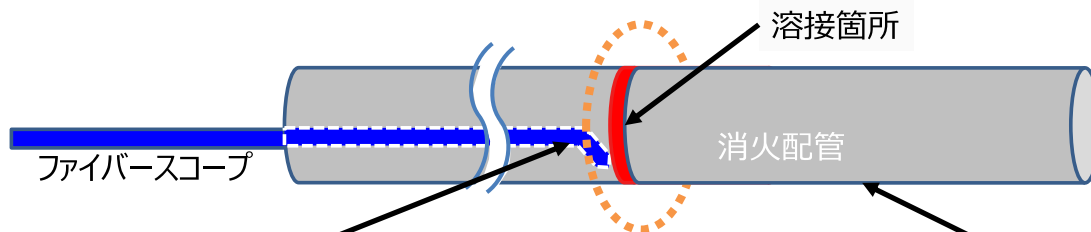


配管溶接部

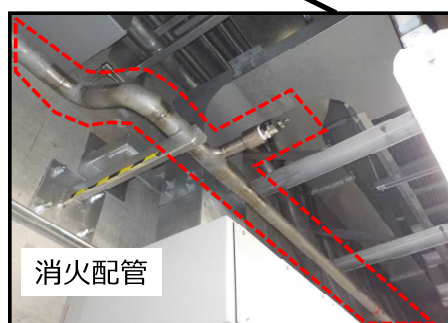
3. ファイバースコープを用いた内面調査

<内面調査のイメージ>

内面調査：溶接後の配管内面は直接目視が出来ないため、ファイバースコープで内面の溶接箇所を確認



ファイバースコープ



消火配管

直径約6.5mm/ケーブル長さ約7mの柔軟性のある
プローブで全方向の確認が可能

柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要

2021年8月1日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

新型コロナウイルス感染症に感染していることが確認された柏崎刈羽原子力発電所で作業に従事する協力企業社員1名について、患者の概要をお知らせいたします。

<新型コロナウイルス感染症患者の概要>

- 1 年代 : 30代
- 2 性別 : 男性
- 3 居住地 : 柏崎市
- 4 症状・経過 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。
なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・7月30日 発熱、喉の痛み、関節の痛みの症状あり
 - ・7月31日 保健所の指示によりPCR検査を受検
同日、陽性と判明。
 - ・8月1日 保健所の指導に基づき、医療機関にて療養開始
- 5 行動歴 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。
なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・当該協力企業社員は、主に発電所構外にある協力企業の倉庫で勤務。直近2週間で発電所構内への入構なし（中央制御室への立ち入りや運転員との接触なし）
 - ・直近2週間の新潟県外往来：あり
 - ・直近2週間の海外渡航歴：なし
- 6 濃厚接触者 : 保健所にご確認いただいているところ。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131（代表）

特別事業計画の変更の認定申請について

2021年7月21日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第46条第1項の規定に基づき、本年4月21日に認定を受けた特別事業計画の変更の認定について、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下、「機構」）の運営委員会による議決を経て、本日、機構と共同で主務大臣（内閣府機構担当室および経済産業省資源エネルギー庁）に対して申請いたしました。

今回の特別事業計画の変更は、「第四次総合特別事業計画」として、今後、主務大臣による認定を受ける予定です。

東京電力グループは、福島をはじめ被災者の方々にご安心いただくとともに、新潟をはじめとする地元地域の皆さま、お客さま、社会の皆さまのご理解が得られるよう、賠償・廃炉の資金確保や企業価値向上を目指して、引き続き、グループ社員一丸となって非連続の経営改革に取り組んでまいります。

以 上

添付資料：

第四次総合特別事業計画

第四次総合特別事業計画の概要

第四次総合特別事業計画におけるカーボンニュートラルへの取組

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111（代表）

第四次総合特別事業計画の概要

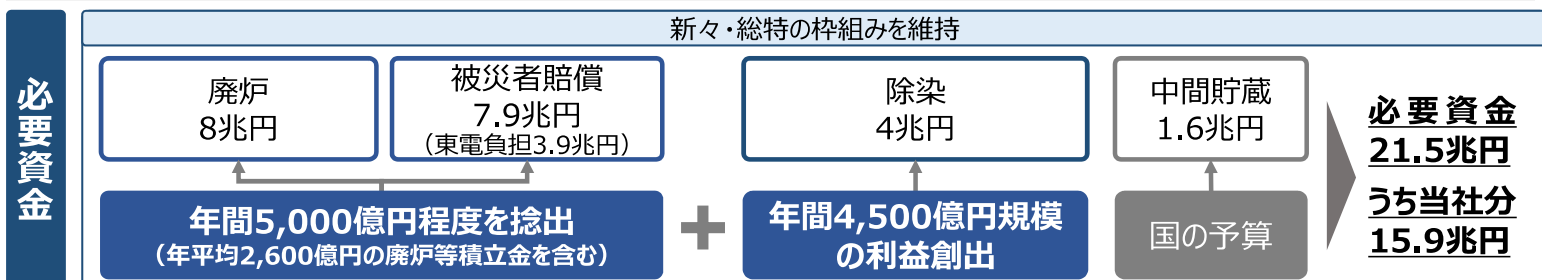
2021年7月21日（認定申請）
東京電力ホールディングス株式会社

※本冊子は、東京電力ホールディングス株式会社の責任において、第四次総合特別事業計画を要約

四次総特の基本方針

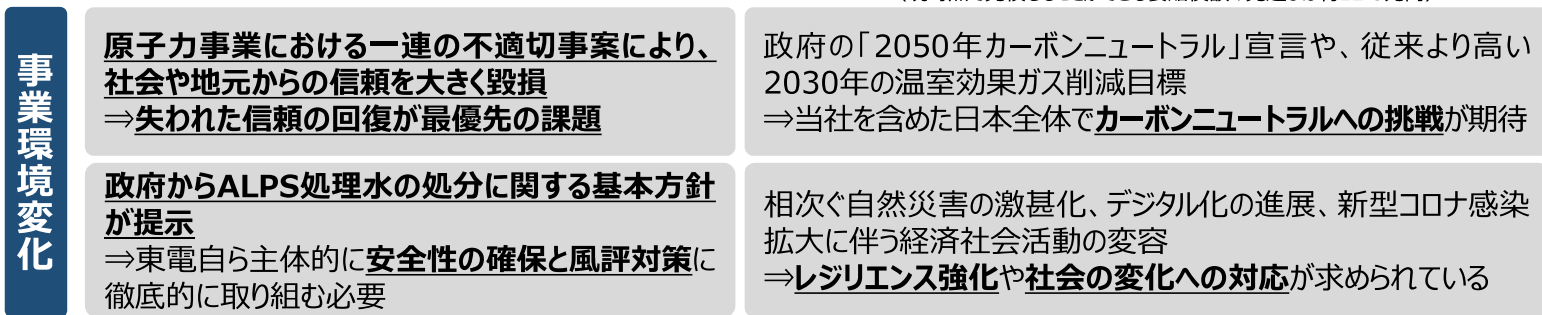
1. 第四次総合特別事業計画の基本方針

- 東電の最大の使命は福島への責任の貫徹。新たな事業環境に対応し必要資金を安定的に捻出すべく、グループ一丸となって非連続の経営改革を断行。



※必要資金規模は「東電改革提言」に基づき作成

※被災者賠償・除染・中間貯蔵に必要な13.5兆円のうち、約10兆円を支払済（現時点で見積もることができる要賠償額の見直しは約12.3兆円）



福島責任の貫徹と将来的な自律的運営体制に向けた取組を強化

福島責任の貫徹

社会からの信頼回復

カーボンニュートラルへの挑戦

防災・安定供給

2. 社会からの信頼の回復

東電に対する信頼の喪失

- 東電は、柏崎刈羽原子力発電所における一連の不適切な事案により、地域の皆さまや社会の皆さまに多大なご心配をおかけし、東電に対する信頼が大きく損なわれてしまった

抜本的な改革の対策の方向性

- 「発電所の現場」はもちろん、「東電の組織・体質」に踏み込んで、抜本的な改革に取り組む
- 核セキュリティを始めとする現場力の強化に向けた「リソース投入」を躊躇なく進める
- 一連の不適切な事案に対する原因分析を踏まえつつ、
 - ① 本社・サイトの一体的な運営
 - ② プロジェクトを完遂するための体制・システムの導入
 - ③ 核物質防護の抜本強化のためリソースの拡充や質の向上
 - ④ 人事配置・ローテーションの見直しや外部専門家の活用
 - ⑤ 現場の活力向上・職場環境改善
- これらを支えるガバナンスの確立等の改革案について、具体的な検討を進める。
- 安全文化・核セキュリティの向上に関しては「核物質防護に関わる独立検証委員会」から、改革全般については、「原子力改革監視委員会」から専門的な指導を受ける等により外部からの視点・提言を積極的に取り込んでいく

社会からの信頼の回復

- これ以上信頼を損ねる事態が発生すれば東電の原子力事業、ひいては東電の存続に関わるとの危機感を持って、新体制の下、抜本的な改革を断行するとともに、生まれ変わった姿を行動と実績で示していく
- 信頼回復の取組を四次総特の最優先事項に位置付け、安全性や業務品質の向上、地元地域や社会の皆さまからのご理解を大前提に、再稼働を目指す
- グループにおける取組の一つひとつが東電全体の信頼に直結することを改めて肝に銘じながら各種の事業に取り組んでいく

3. ALPS処理水・復興と廃炉の両立の取組

ALPS処理水

- 政府が決定したALPS処理水の処分に関する基本方針を受け、東電は実施主体として、国の基本方針を遵守するとともに、自ら主体的に安全性の確保と風評対策の徹底に取り組む
- ALPS処理水の処分については、
 - ① 公衆や周辺環境・農林水産品の安全確保
 - ② モニタリングの拡充・強化
 - ③ タンクからの漏えい防止
 - ④ 双方向のコミュニケーションを通じ、国内外の懸念を払拭し、地域の皆さまにご理解・ご安心いただけるような丁寧で分かりやすい情報発信、風評影響の最大限抑制
 - ⑤ その上でも風評被害が発生した場合は迅速かつ適切に賠償
- IAEA等の専門家による指導・助言の反映や関係者の方々からのご意見に対する傾聴に取り組むとともに、体制を強化し、2年程度後を目途に海洋放出を開始できるよう準備を進める

復興と廃炉の両立

- 廃炉作業についてご理解・ご安心いただけるよう、東電は、地域の皆さまの不安・疑問に耳を傾け、正確な情報を分かりやすく速やかにお届けする双方向のコミュニケーションを実施
- また、長期にわたる廃炉を貫徹し、福島復興に貢献するためには、地域から信頼され、地元企業を中心とした企業の皆さまに、廃炉事業に継続的に協力・参画いただくことが不可欠
- 地元企業の廃炉事業への参画拡大等に貢献していくため、社長直轄の組織を設置。
本年5月に公表した廃炉産業集積シナリオに基づき、福島地に中長期的な廃炉産業の集積を目指し、安全かつ着実な廃炉と地元企業の廃炉事業への参画拡大を両立

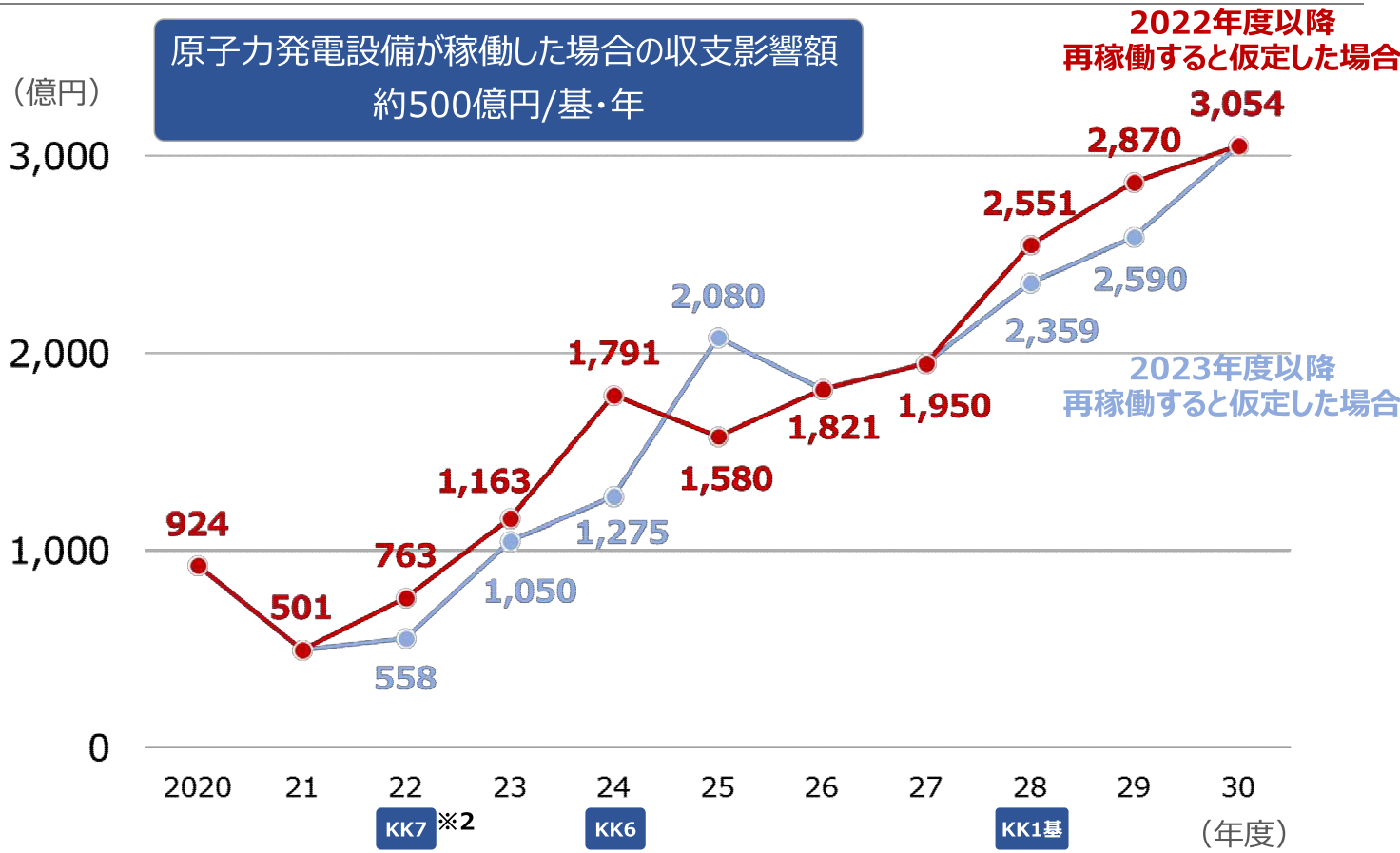
4-1. カーボンニュートラルの目標とビジネスの取組①

| | | |
|---------|---|--|
| 目標 | ● <u>販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で2030年度に50%削減</u> | |
| | ● <u>2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ</u> | |
| | ● <u>ゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の電化促進</u> | |
| ビジネスの取組 | 投資 | ● <u>2030年度までに、最大で3兆円規模のカーボンニュートラル関連の投資を実施</u> |
| | 再エネ | ● <u>2030年度までに洋上風力を中心に国内外で600～700万kW程度の新規再エネ電源を開発し、再エネの主力電源化と年間1,000億円規模の純利益を目指す</u> ● <u>2023年度から本格化する投資に備え、アライアンスの活用など資金的・技術的な基盤の強化を図る</u> |
| | 燃料火力 | ● <u>2030年までにJERA保有の非効率な石炭火力発電所を全台停廃止</u> ● <u>高効率な石炭火力発電所におけるアンモニア混焼実証を進め、2030年までに本格運用を開始し、2040年代にはアンモニア専焼プラントリプレイスにチャレンジ</u> ● <u>水素混焼ガスタービンの導入にチャレンジし2030年代に本格運用を開始、2050年に向けて混焼率を拡大しゼロエミッション火力の実現を目指す</u> |

4-2. カーボンニュートラルの目標とビジネスの取組②

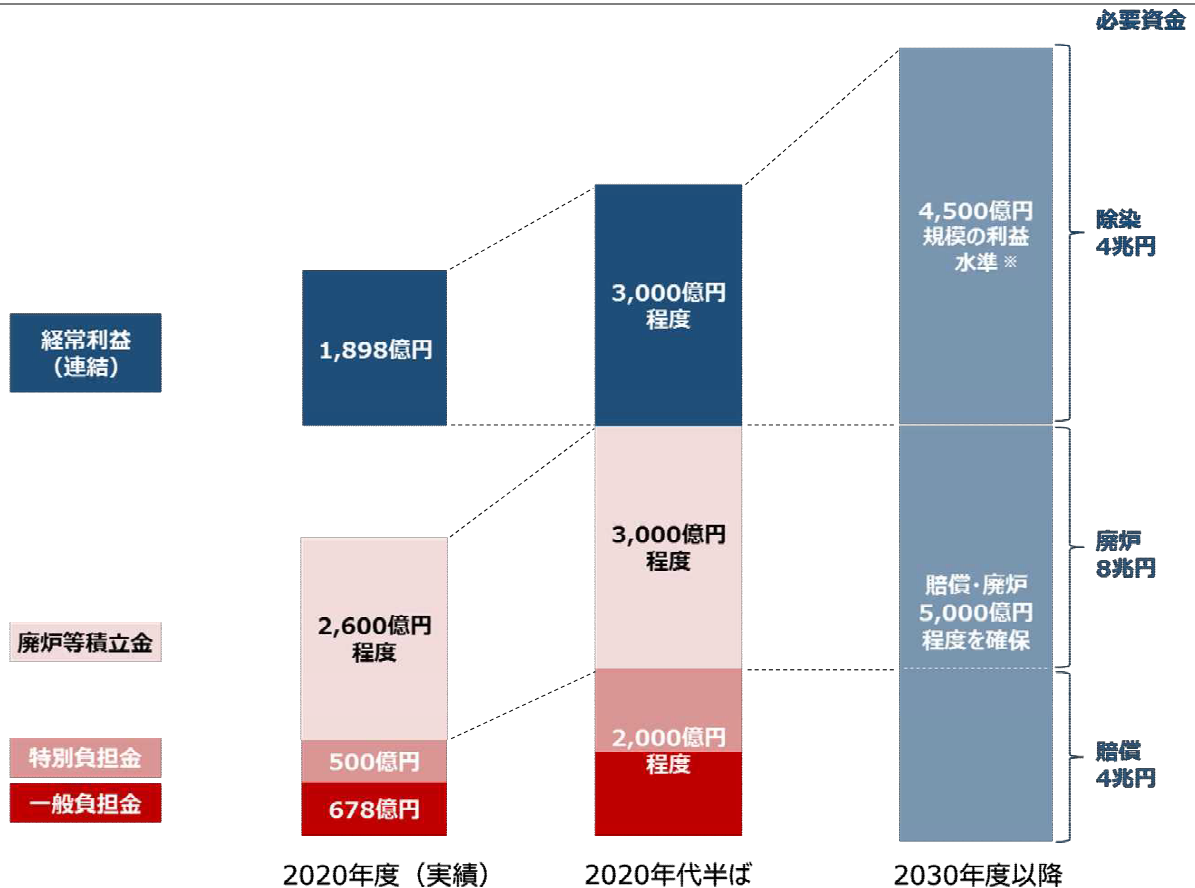
| | | |
|---------|--------|---|
| ビジネスの取組 | 送配電 | ● <u>再エネの早期・大量導入を実現するため、系統増強を要しないノンファーム型接続を2021年から段階的にローカル系統に展開、系統ごとに経済性や環境性を優先し混雑管理を行う手法の具体化を進める</u> ● <u>2022年度の配電ライセンス制度の施行後速やかに、分散型リソース・需要を面的に管理する配電事業に取り組み、他業種を含めた事業者との協業・連携により配電網の分散化を進める</u> |
| | 電化推進 | ● <u>e-Mobility Powerの充電ネットワーク形成について、2023年度以降に黒字化、2025年度に現状の約2倍（13,000口）まで拡充し、2030年度に会員顧客を現状の約10倍（100万会員）に増大させることを目指す</u> ● <u>100%再生可能エネルギーを供給する販売メニューの拡充により、2050年度までにCO2ゼロメニュー販売率100%を目指す（2030年度までに法人分野におけるCO2ゼロメニュー販売量50億kWh以上）</u> ● <u>家庭分野における電化メニューの契約拡大を目指す（2021年度から2030年度までに需要開拓電力量97億kWh以上、電化メニュー契約件数82万件以上増加）</u> ● <u>蓄電池導入から保守管理までを一括実施する蓄電池エネルギーサービスの2021年度内の事業化を目指す</u> |
| | コーポレート | ● <u>グループ横断の「カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース」を組成し、カーボンニュートラルに向けた取組を加速</u> |

収支の見通し（経常利益※1）



※1 東電HD、東電FP、東電PG、東電EP及び東電RPを合算（5社連結）して算定
 ※2 2022年度以降再稼働すると仮定した場合

収支の見通し（長期の連結利益目標）



※ 4,500億円規模の利益水準目標は連結当期純利益

(以下、参考)

【参考:新々・総特策定以降の振り返り】

新々・総特の進捗状況

福島事業

賠償

- これまで被害者の方々に約7兆円の賠償金をお支払い

福島第一原子力発電所・福島第二原子力発電所の廃炉

- 汚染水発生量150m³/日程度までの抑制、2020年12月に建屋内滞留水の処理完了、2021年2月に3号機の使用済燃料プールの燃料取り出し作業が完了など、新々・総特期間中、サイトの放射線リスクを改善するための優先的な取組は着実に進展
- 2020年3月には、中長期ロードマップ等を具体化する計画として「廃炉中長期実行プラン2020」を策定。また、2021年3月には、2020年度の廃炉作業の進捗を踏まえ、これを「廃炉中長期実行プラン2021」として改訂
- 人的リソースの確保や発電所の安全な廃炉、経営全般に及ぼす影響等の観点から多岐にわたる課題について検討を進め、福島第二原子力発電所の廃炉を決断

経済事業

賠償・廃炉の資金確保

- 新々・総特策定以降の4年間（2017年度から2020年度）においては、賠償・廃炉のために年約4,000億円から5,000億円程度の資金を捻出
- 2017年度から2020年度の4年間、送配電事業における合理化等により、総額1.3兆円程度の廃炉等積立金を捻出し、2021年度末の廃炉等積立金の残高は約6,000億円に至る見通し

利益実現に向けた取組 除染費用相当の

- JERAの完全統合を実現
- 原子力事業における共同事業化に関する基本合意
- 再生可能エネルギー事業における分社化や海外事業者との協働
- 電動車両向け充電サービス会社の設立
- 電力データ活用を検討する有限責任事業組合の設立
- 送配電事業における他の一般送配電事業者との統合的計画・運用や共同調達の進展

福島事業（総論）

事業環境

- 本年2月の福島県沖地震における地震計の故障、原子炉格納容器の水位低下の情報発信をめぐる対応など、**地元の信頼を損なうような事案が発生**
- ALPS処理水の海洋放出に向けて、政府の基本方針に基づき、**処理水処分の実施主体としての適切な対応や、風評影響の抑制の徹底などが求められている**

概要

- 燃料デブリ、処理水などの重要な工程の実施には**信頼回復が極めて重要。地元や社会の懸念等を的確に把握し、対話を重ねつつ、東電一体となって解決に向けて取り組む必要**
- ALPS処理水処分については、**自ら主体的に安全性の確保と風評対策の徹底的に取り組む。ALPS処理水対策業務に特化した組織を発電所内に設置し、公衆や周辺環境・農林水産品の安全確保、モニタリングの拡充・強化、タンクからの漏えい防止、IAEA等のレビューによる指導・助言の適切な反映を行う。**また、関係者の方々のご意見の傾聴に取り組み、丁寧で分かりやすい情報発信を行う体制を構築する。**その上でも風評被害が発生した場合は迅速かつ適切に賠償を行う**

| 賠償 | 廃炉 | 復興と廃炉の両立 | 復興 |
|--|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 最後の一人まで賠償貫徹 ● 迅速かつきめ細やかな賠償の徹底 ● 和解仲介案の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ● 廃炉中長期実行プランに基づく廃炉作業の実施 ● 廃炉の「オーナーズ・エンジニアリング事業者」への変革 ● ALPS処理水処分に向けた計画の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● 双方向のコミュニケーション ● 地元企業の参画拡大 ● 「復興と廃炉の両立」へ向けた体制整備 | <ul style="list-style-type: none"> ● 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組 ● 産業基盤整備に向けた協力 ● 避難指示解除後の帰還に向けた取組 ● 帰還困難区域の復興に向けた取組 |

賠償・廃炉

- 「**3つの誓い**」を改めて徹底し、**個々の被害者の方により丁寧に対応しながら、迅速かつ適切な賠償を実施**
- 今後は、**不確実性・技術的難易度の極めて高いデブリ取り出しという未踏の挑戦が本格化。廃炉を安全・着実に実施するため、「オーナーズ・エンジニアリング事業者」へと変革**
- ALPS処理水については政府の基本方針を重く受け止め、**主体性をもって今後の対応を進めていく**

主な取組

| 賠償 | 廃炉 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 最後の一人まで賠償貫徹 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 被害者の方々に寄り添い、賠償を貫徹 ➢ 時効を理由に一律にお断りはせず時効完成後であっても真摯に対応 ● 迅速かつきめ細やかな賠償の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 農林水産業・商工業の営業損害、風評被害に対する賠償の着実な実施 ➢ 公共賠償の手続き迅速化等の継続 ➢ 個別のご事情をより丁寧に伺い対応 ➢ 処理水の処分について、安全性確保、風評対策、風評被害賠償に前面に立って取り組み、風評被害の申し出をいただいた場合は徹底的に寄り添い、迅速かつ適切に対応する ● 和解仲介案の尊重 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 引き続き、原子力損害賠償紛争解決センターから提示された和解仲介案を尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ● 廃炉中長期実行プランに基づく、安全・着実かつ計画的・合理的な廃炉作業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本プランに基づき、廃炉作業全体の最適化の観点から個別作業の工程の具体化 ➢ ALPS処理水の処分は2年程度後を目途に海洋放出を開始 ➢ 必要な放出設備の設計、運用の具体化については関係者のご意見を丁寧に伺い、処分の開始前後ではIAEA等のレビューを適切に反映 ● 廃炉の「オーナーズ・エンジニアリング事業者」への変革 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 燃料デブリ取り出しという未踏の挑戦が本格化していくところ、オーナーとして自らが設計の妥当性の十分な事前検証等のエンジニアリングを実施 ● 廃炉等積立金制度に基づく廃炉の貫徹 |

復興と廃炉の両立・復興

- 長期に亘る廃炉（福島第一・福島第二）貫徹にあたり「**復興と廃炉の両立**」を目指す
- 国との協同作業として被災地の復興に最大限貢献するとともに、国・自治体の取組に最大限協力

主な取組

復興と廃炉の両立

- **コミュニケーション**
 - 廃炉・汚染水対策最高責任者直下に情報発信の体制を構築
 - 地域の皆さまの信頼と協力を得るために、多様なツールの活用と双方向の対話によるわかりやすい情報発信を行う
 - ALPS処理水海洋放出の取組を進めるにあたり、風評影響及び風評被害の発生を最大限抑制するべく、双方向のコミュニケーションの取組を一層徹底
- **地元企業の参画拡大**
 - 地元企業に廃炉事業に参画いただくことが、復興への貢献と位置づけ、廃炉事業の中長期的な調達に関する説明会や地元企業を対象としたマッチングイベントなどを開催
- **「復興と廃炉の両立」へ向けた体制整備**
 - 廃炉事業に関する地元企業の参画拡大、雇用創出等に貢献していくための社長直轄の組織を設置し、5/27に廃炉産業中長期シナリオ等を公表
 - 地域との共生に取り組む専門部署を設置し、地元企業が参画しやすい環境整備を図る

復興

- **事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組**
 - 福島相双復興官民合同チームへ人的・資金的協力等
- **産業基盤整備に向けた協力**
 - 福島イノベーション・コースト構想への参画等
- **避難指示解除後の帰還に向けた取組**
 - 生活環境整備のための清掃、線量測定、防犯パトロール等の実施等
- **帰還困難区域の復興に向けた取組**
 - 「特定復興再生拠点区域」への人的・技術的協力

経済事業（総論）

事業環境

- **原子力事業における一連の事案により、最も大切な社会の皆さまからの信頼を大きく損なっている**
- 自由化以降の競争激化による小売事業の苦戦や新型コロナウイルス感染拡大による影響
- 自然災害の激甚化・広域化や電力需給ひっ迫など、**電力供給の安定供給に課題**
- **世界的なカーボンニュートラルの潮流や日本国内でのカーボンニュートラルの機運の高まり**

- **社会の皆さまからの信頼回復を最優先事項に位置づけ、一連の事案への対応において、組織的な課題抽出、原因分析を行い、抜本的対策を講じ、一つひとつ実績を積み重ねる**
- その上で、引き続き「低廉な安定的な電気の供給」の実現に向け、「**カーボンニュートラル**」「**防災**」を軸とした新たな価値提供のビジネスモデルへ転換し、「**顧客価値創造企業**」に生まれ変わる

概要

カーボンニュートラルへの挑戦

- 「**2030年度に販売電力由来のCO₂排出量を50%削減**」、「**2050年にエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロ**」の目標を掲げる
- **ゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の電化促進の両輪でビジネスの取組を展開**

防災・安定供給

- **激甚化・広域化する自然災害や、カーボンニュートラルに向けた電源ポートフォリオの変遷の中でも安定供給を確保できるよう、レジリエンス強化や新たなサービスに取り組む**

地域経営・DXの推進

- 地域経営という観点からの事業活動により**お客さまへの提供価値を最大化**
- デジタル技術等を取り入れ、お客さまニーズに応えるため最適化
- まちづくりや生活・住宅分野へ事業範囲を拡大

事業ポートフォリオ再構築

- 企業価値向上に向けた再編・統合の推進
- 不採算事業の撤退・縮小などビジネスモデルを再構築
- **新たな事業領域と既に進行中の事業領域を組み合わせて事業範囲・収益機会を拡大**（モビリティと生活・住宅分野等）

小売事業

- **不適切な営業行為により失った信頼を回復**するとともに、お客さまがエネルギーに対して期待する、「安心」「カーボンニュートラル」「省エネ」「省力化」を提供価値の中心に据えることで2022年度までに利益減少に歯止めをかける
- **電気事業における連結収益として2.6兆円以上**、2023年度以降、**ガス販売や価値提供サービス等の付帯事業収益3,000億円以上**、**経常利益100億円以上**を確保

法人分野

- 防災にも資するユーティリティ設備全体のエネルギーサービスを通じて、災害・非常時の事業継続に貢献
 - 環境価値付加メニュー・運輸および産業プロセス等の電化促進により「カーボンニュートラル」に貢献
- ⇒ **CO₂ゼロメニューを2030年度までに販売量50億kWh以上、2050年度までに販売率100%を目指す**

組織能力

- **不適切な営業行為からの信頼回復に向け、EP社長直轄の組織の下、外部弁護士の活用、音声解析技術による不適切営業の検知など再発防止策を実行**
- お客さまの期待を超える商品・サービス開発・販売のための能力を強化

家庭分野

- 「かけつけサービス」等により電気・ガス・水回りの不具合や設備の故障に廉価で対応し、アフターフォローの対話をしていくことで、暮らしの「安心」に貢献
 - 防災にも資する太陽光・蓄電池と宅内の電化を併せて提案
- ⇒ **2021年度から2030年度までに需要開拓電力量97億kWh以上、電化メニュー契約件数82万件以上の増加を目指す**

料金設計・調達

- 電化設備のサブスク型サービス等、お客さまの事業や生活の利便性向上に資するメニューを開発
 - 2024年度には市場価格同等での電源調達を実現し、競争力のある電源ポートフォリオを構築
- ⇒ **電力調達・需要の調整機能を提供するリーディングカンパニーを目指す**

中長期

- **小売事業の構造を転換し、お客さまにとって有益かつ正確・適切な情報に基づく提案を通じて収益を獲得**
- **2030年度に、非化石由来の電源調達比率44%以上を達成し、販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比で50%削減**

送配電事業

- 非連続の経営効率化等を通じて**グローバルトップレベルの事業運営基盤を確立し、年平均約1,200億円程度を捻出し**、この資金を**優先的かつ確実に廃炉に充当**
- **カーボンニュートラル・デジタル化・分散化・強靱化（防災、レジリエンス強化）等の期待に応え**、送配電ネットワークの新たな価値創造、事業領域拡大により、**世の中の変化に的確に対応し、変化を牽引して永続的に成長**

送配電事業基盤の強化

- デジタル技術の積極的活用や他電力・他事業者等との連携・協働の強化等を進め、社会基盤としての**送配電ネットワークを強靱化**
- 将来の送配電ネットワークの絵姿を早急に明確化し、その実現に向けて、高経年化しつつある**既存設備の計画的・効率的な更新・革新**を推進
- ノンファーム型接続のローカル系統への段階的な適用拡大等により、既存設備の利用効率を向上

送配電ネットワークの新たな価値創造

- 「カーボンニュートラル」「電化」「地域のレジリエンス強化」等の経営課題の解決にあたり、**様々なパートナーとの協業・連携により新たな価値創造に挑戦**

事業領域の拡大

- 「ヒューマン」「アセット」「データ」という面的に広がる**経営資源を活用してプラットフォームを構築**
 - 配電事業等を通じて、**地域の課題を解決しながら新しい価値の創造**に取り組む
- ⇒ 2023年度を目標に**託送外売上高900億円、営業利益155億円**を達成

中長期

- **グローバルトップレベルのポジションを確立し、域外や海外の送電・配電に関わる事業への出資等により、更なる成長を追求**

原子力事業

- **カーボンニュートラルの実現に向けてゼロエミッション電源は不可欠**。原子力発電は運転時に温室効果ガスを排出しない**ゼロエミッション電源**の一つ。立地地点の分散により電力供給の強靱化につながり、特に、**柏崎刈羽原子力発電所は首都圏災害時には電力の安定供給を支える電源としての期待も高い**
- **原子力事業の存続に向けて、一連の事案の根本的原因の究明と抜本的な改革の断行により、生まれ変わった東電の姿を行動と実績で示していく**。地元地域や社会の皆さまからの東電への信頼回復を大前提として柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を目指していく
- また、**福島第二原子力発電所の安全で着実な廃止措置、東通原子力発電所の建設再開、原子燃料サイクルにも取り組む**

原子力事業の信頼回復に向けた取組

- 柏崎刈羽原子力発電所の一連の不適切な事案に対して、**根本的原因の究明と抜本的な改革に全力をあげる**
- 一連の事案に対する原因分析を踏まえつつ、下記を支える**ガバナンスの確立等の検討を進める**
- ① **本社・サイトの一体的な運営** ② **プロジェクトを完遂するための体制・システムの導入**
- ③ **核物質防護の抜本強化のためリソースの拡充・質の向上** ④ **人事配置・ローテーションの見直しや外部専門家の活用**
- ⑤ **現場の活力向上・職場環境改善**

柏崎刈羽原子力発電所

- **低廉で安定的な電力の供給、カーボンニュートラル、レジリエンス強化の観点からも重要な電源**
- 設備面の規制基準適合に加え、重要なリスク情報への対応を含む「7項目の回答」等の約束の遵守にあたり、「**原子力事業者としての基本姿勢**」を定め、将来にわたり確実に履行
- 地域から信頼・ご理解頂けるよう、**新潟本社行動計画に基づき、防災協定による協力など地域共生・共創の取組を推進**

東通原子力発電所

- 長期的に**国民生活を支える電源として重要な開発地点**
- 信頼回復に全力で取り組み、その上で**建設工事再開を目指す**
- 地域とともに持続可能な地域づくりを実現

共同事業化

- 電力とメーカーの垣根を越えて事業体制を構築し、**世界最高水準の安全で効率的な運転の達成を目指す**
- 共同事業化に当たり、**立地地点の状況や特性、原子力事業をとりまく事業環境の改善状況等を踏まえて、潜在的なパートナーとの検討・協議を実施**

原子燃料サイクル

- 原子燃料サイクルを推進し、使用済燃料の中間貯蔵や再処理への道筋の具体化に取り組む

福島第二原子力発電所

- 廃止措置計画に基づき、安全確保を最優先に全号機の廃止措置を着実に進める

主な取組

燃料・火力事業等

- **JERAの統合シナジー（2023年度に年間1,000億円以上）を早期に発現し、2025年度に連結純利益2,000億円を目指す**
- JERAは「JERAゼロエミッション2050」を掲げ、2050年時点で国内外の事業から排出されるCO2の実質ゼロに挑戦

FPによる取組

- 株主としてのコミュニケーションやJERAの事業ポートフォリオの価値・競争力の分析を通じて、JERAの事業計画策定関与とモニタリングに関する**支援・監督の質を強化**

JERAによる当面の取組

- **国内外において、コスト競争力の強化および新たな収益源の創出を推進**
- 2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台停廃止するとともに、アンモニア混焼の本格運用を開始し、ゼロエミッション火力の実現に向けて取り組む
- 海外IPP・再生可能エネルギー事業の開発拡大

JERAによる中長期の取組

- アンモニア混焼について、2030年代には混焼率を20%にし、全保有石炭火力発電所へ展開。2040年代にはアンモニア専焼へのリプレイスにチャレンジ
- 水素混焼について、2030年代に本格運用を開始し、2050年に向けて混焼率の拡大にチャレンジ
- アンモニア等のグリーン燃料のサプライチェーン全体の構築に参画、事業領域を拡大

主な取組

再生可能エネルギー事業

- 再エネ事業を分社化した「東電RP」が、責任と権限の明確化の下で、早期かつ確実に開発を推進
- **2023年度に約300億円、2030年度までに年間1,000億円規模の純利益**を目指す

主な取組

国内水力事業の基盤強化

- リパワリング・カイゼン・デジタル技術の活用等による運用ロスの低減などにより**国内水力発電所の発電電力量を増加**

海外水力事業の本格展開

- 国内水力事業で培ってきた設計・建設・運営の技術力を活かしつつ、**現地の優良事業者等と連携するなど、効率的に事業を推進、開発実績を早期に積み重ねる**

洋上風力事業の立ち上げ

- **欧州事業者との銚子ウインドファームの共同開発等を通じて、早期にノウハウ・コスト競争力を獲得し、国内外で洋上風力の開発を推進**
- **着床式だけでなく浮体式のノウハウ・技術も獲得し、中長期を見据えた洋上風力の事業基盤を構築**

DX・組織・資金調達などの基盤強化

- 高度な気象予測技術を活用したダム運用高度化（防災・減災とエネルギー効率向上の両立）など、デジタル技術の活用による業務運営の革新
- 人財確保・育成に加え、グリーンボンド発行やアライアンス活用等を検討し資金面・技術面の事業基盤を強化

中長期

- 再エネ事業拡大に向け、**地熱などエネルギー源多様化**を検討

新規事業領域

- 長期的な利益拡大・企業価値向上に向けて、**新たな価値を提供できる分野に事業領域を拡大**
- 市場伸長性や競争優位性を踏まえて、「再生可能エネルギー事業領域」に加え、「**モビリティ等電化事業領域**」、「**データ・通信事業領域**」、「**海外事業領域**」に重点的に取り組む

主な取組

モビリティ等電化事業

- 充電ステーションの好立地点の確保と業務車両の電動化により、ゼロエミッションビークルを拡大
 - 2021年度にEV用蓄電池等を活用した蓄電池ビジネスを事業化し、蓄電池市場を拡大
 - **さらには、電化社会の実現に向け、まちづくり、生活・住宅分野への事業範囲を拡大**
- ⇒モビリティや蓄電池などの電化事業を基点に、事業範囲を拡げ、収益機会を拡大・強化

データ・通信事業

- データセンター事業については複数地点で具体的な検討開始
 - 通信基地局等シェアリング事業については、携帯キャリア、関係省庁、パートナー企業と協議を進めている
 - グリッドデータバンク・ラボ等を活用しながら、平時・非常時にお客さまに有益なサービスを開発
- ⇒2026年度にデータセンター事業で約70億円、通信基地局シェアリング事業で約40億円の収益を目指す

海外事業

- ベトナム、ハワイ、イギリスでの事業参画を通じて得られた経験を活かしつつ、更に規模の大きい案件について、リスクを見極めつつ、基幹事業会社を中心に取り組む
- ⇒海外送配電事業について、**2020年代初頭までに具体的な案件への投資を実現**

その他の事業開発・投資領域

- 事業ポートフォリオ再構築への足掛かりとして外部人財と社内人財と混成の投資専任チームを立ち上げ、投資実践を通じた短期的利益創出、投資活動に関するグループ全体の組織能力を向上

事業基盤

事業環境

- 社会の信頼とお客さまの満足を得られる誠実な行動が求められている
- グループ全体として収益力と企業価値向上を実現するためには、「お客さまへの価値提供」を起点とした企業活動への転換、「お客さまのために変革を恐れず挑戦する」マインドへの変化・定着が必要

総論

- 社会からの信頼が全ての事業活動の原点であることを社員全員が常に意識して行動
- 新経営理念「安心して快適な暮らしのため エネルギーの未来を切り拓く」の浸透により、新たな企業文化を確立
- 経営理念の浸透に加え、組織・機能の整備、DXの推進、ファイナンス等の事業基盤を強化し収益力と企業価値向上を実現

各論

人財

- 「既存事業の選択・強化」と「新規事業の拡大」を通じた、事業推進人財の育成と社内外からの配置
- アフターコロナ時代における仕事と働き方の変革に向け「TWI※」を推進
※TEPCO Work Innovation
- 信頼される企業人の集団とするため、倫理教育・ミドルマネジメント層による職場づくりの強化

システムの強化・DXの推進

- 既存の業務プロセスを刷新
- 多様化するお客さまニーズを把握し、信頼度、満足度の高いサービスを提供
- 激甚化する災害に対応したサービス継続能力向上

資金確保

- 資金効率向上に向け、事業性等を考慮した事業・資産等の入替、資本市場を通じた外部資金調達
- プロジェクトファイナンス、サステナブルファイナンスの活用

金融機関及び株主への協力要請と国の関与のあり方

- 金融機関及び株主に対しては、引き続き、以下の協力を要請
- 機構は概ね3年後を目途に国の関与のあり方について検討

金融機関への協力要請

- 借換え等による与信維持
- 追加与信の実行及び短期の融資枠の設定
- 東電HD及び各基幹事業会社への与信※
- グループ全体の事業ポートフォリオを再構築するための取組への了承※
- 戦略的な経営合理化や各基幹事業会社の成長戦略に要する資金需要に対する新規与信※ 等
※債務履行に支障が生じない前提

株主への協力要請

- 無配の継続
(今後の配当については、収益・債務の状況、賠償・廃炉に係る東電の支払いの実績及び見通し等を踏まえながら、公的資本の回収手法と併せて検討)
- 機構保有株式の普通株式への転換及び売却に伴う市場流通普通株式の一層の希釈化の容認

国の関与のあり方

- 機構は東電の経営改革の進捗を引き続きモニタリングし、概ね3年後を目途に国の関与のあり方について検討

第四次総合特別事業計画における カーボンニュートラルへの取組



カーボンニュートラル宣言

本文P10-11

1

東京電力[※]は、重要な経営課題として地球温暖化対策に取り組んで参りましたが、世界的な潮流を捉え、カーボンニュートラルを軸としたビジネスモデルへの大胆な変革に乗り出します。

2030年度目標：

販売電力由来のCO₂排出量を
2013年度比で2030年度に50%削減

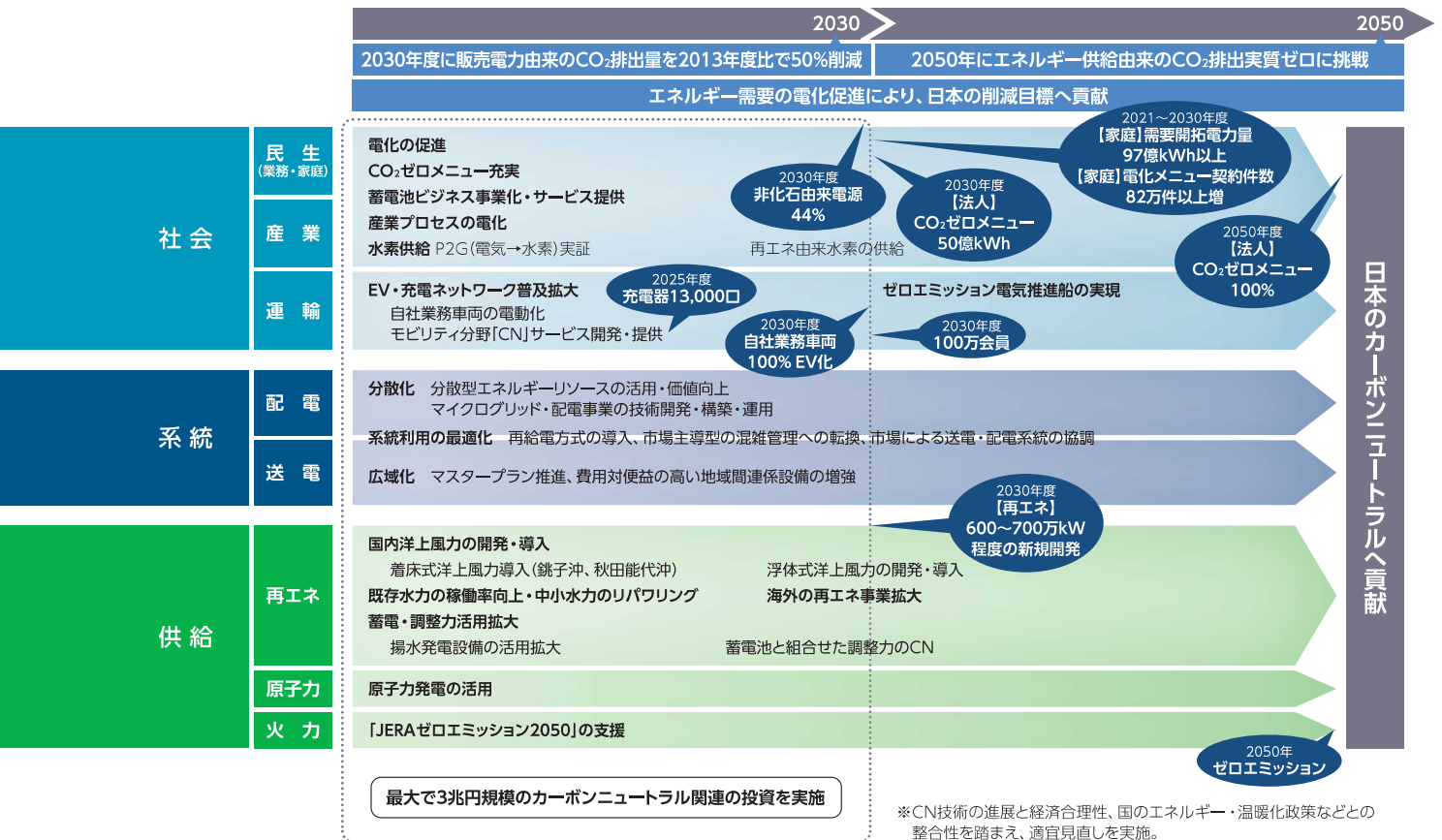
2050年目標：

2050年におけるエネルギー供給由来の
CO₂排出実質ゼロ

こうした目標を掲げ、ゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の更なる電化促進の両輪でグループの総力をあげた取組を展開し、社会とともにカーボンニュートラルの実現をリードして参ります。

※東京電力ホールディングス(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力エナジーパートナー(株)及び東京電力リニューアブルパワー(株)の5社を指す。





社会における取組概要

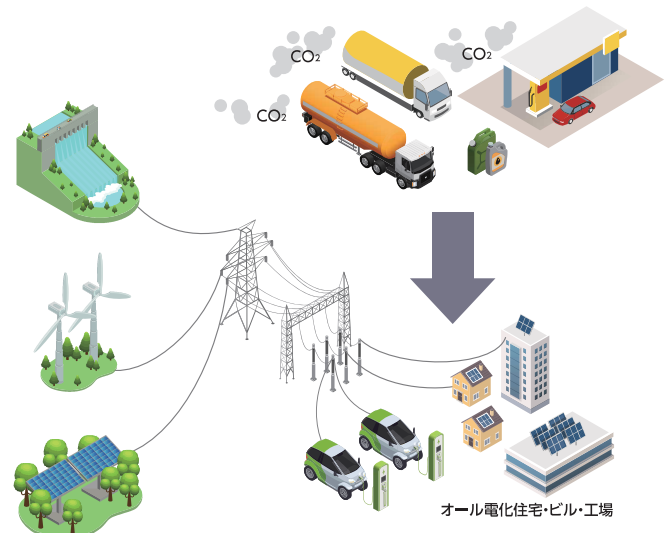
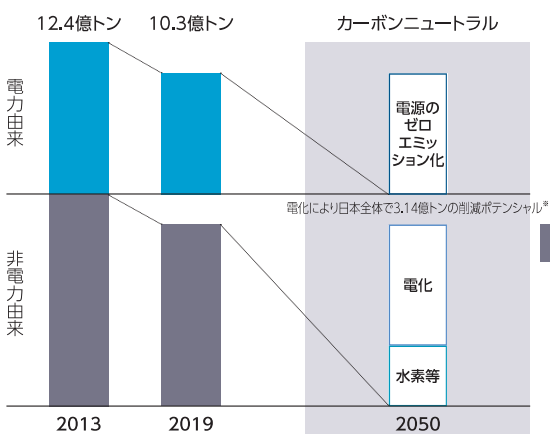
社会

お客さまとともに実現するカーボンニュートラル

カーボンニュートラル実現のためには、電源のゼロエミッション化とともに、化石燃料を電気に置き換える「電化」など、エネルギー需要側の取組が重要です。

東京電力は、非常時のエネルギーレジリエンスの向上や快適な生活、そしてカーボンニュートラルに向けて、お客さまとともに取組を進めて参ります。

日本におけるエネルギー起源CO₂削減イメージ



*削減ポテンシャルはIEA WEO2019のSDSに基づくシナリオ分析の結果であり試算値の一つ

社会 お客様のカーボンニュートラルへのサポート

お客様のカーボンニュートラルに向けた取組をサポートするため、「アクアプレミアム」「サンライトプレミアム」といった**100%再生可能エネルギー**を供給する**CO₂ゼロメニューの充実化**を図って参ります。また、**電化メニュー契約の拡大**だけでなく、従来からの取組である空調・給湯設備や産業プロセス分野などに加え**新たな分野での電化も促進**して参ります。また、蓄電池の導入から保守管理まで一括実施する**蓄電池エネルギーサービス**については、**2021年度内の事業化**を目指して参ります。このほか、地方公共団体においてもカーボンニュートラルに向けた取組が求められていることから、地域の事情や特性に応じた取組を自治体と共に進めて参ります。

【2030年度目標】

CO₂排出量

2013年度比▲50%

CO₂ゼロメニュー販売量(法人)

50億kWh/年以上

【2050年度目標】

CO₂ゼロメニュー(法人)

販売率100%

【2021～2030年度目標】

需要開拓電力量(家庭)

97億kWh以上

電化メニュー契約件数(家庭)

82万件以上増



アクアプレミアム



蓄電池のイメージ

社会における取組詳細

社会 モビリティ・運輸領域の電化

モビリティの分野においては、e-Mobility Powerの充電器ネットワークを**2025年度までに現状の約2倍である13,000口まで拡充**し、固定利用が見込める会員顧客を**2030年度に現状の約10倍である100万会員**に増大させることを目指して参ります。また、**社有車を2025年度までに50%、2030年度までに100%電動化**することを目指します(EV100)。

このほか、**ゼロエミッション電気推進船の実現**などを通じて、運輸部門でのカーボンニュートラルへの貢献およびビジネス機会の創出を図って参ります。



ゼロエミッションEVタンカーのイメージ
出典:株式会社e5ラボ



EV充電器のイメージ



米倉山P2G実証サイト 出典:山梨県企業局

社会 水素の利活用(間接電化)促進

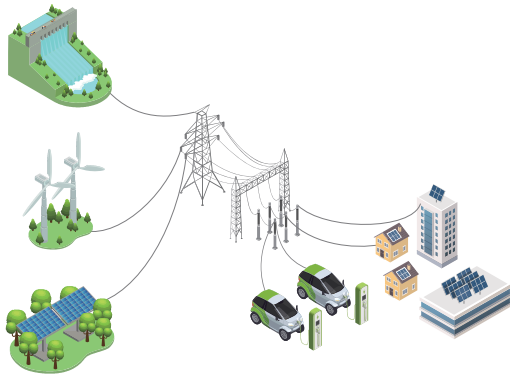
山梨県の米倉山において太陽光発電を行うとともに、2016年から変動する発電量を考慮した水素製造を行って参りました。ここで得られた経験や知見をもとに、時々刻々発電量が変化する再生可能エネルギーの変動吸収と、**水の電気分解によって製造する水素を工場等の熱・素材需要へ供給するサービスの事業化**などを自治体他と共に進めて参ります。

システム

カーボンニュートラルを支えるスマートなシステム

再生可能エネルギーの大量導入のためには、送配電ネットワークが果たす役割は重要です。また、激甚化・広域化する自然災害に対してよりいっそうの強靭化を図っていく必要があります。

カーボンニュートラル実現と電力システムのレジリエンス強化のため、デジタル技術を活用し、地域にある分散エネルギーの価値を高め、より有効に活用できるような分散型の送配電ネットワークへ設備形成・運用の両面で転換を図ります。



IEA WEO2019に基づくシナリオ分析の結果、再エネ導入拡大により東京電力パワーグリッド管内において2050年に3,000万トン/年の削減ポテンシャルと試算。CO₂削減を目指して、再エネ大量導入を支えるためにプラットフォームとしての送配電ネットワークをさらに強靭化。

システムにおける取組詳細

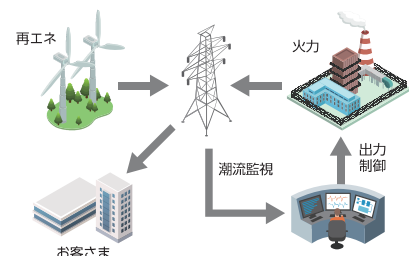
本文P10-11,48-52

システム 配電網の分散化

デジタル技術を活用し、地域に導入される再生可能エネルギーや蓄電池、EV等の分散型エネルギー資源（DER）を最大限有効利用し、地域のカーボンニュートラルとレジリエンス強化を実現する次世代の分散型グリッドへの転換を図ります。次世代スマートメーターやセンサー情報を最大限活用して、DERの導入可能量を最大化するとともに、これらの資源を地域のために最適活用する地域エネルギーマネジメントや市場の整備を進めます。配電ライセンス制度の施行後、他業種を含めた事業者との協業・連携を行いながら、新島・母島の実証で培った技術・知見も活かし、再エネ導入量の拡大やレジリエンス強化等、多様な地域の課題解決に向けた新たな価値創造に取り組みます。



新島の太陽光発電設備



システム 系統利用の最適化

既存系統の空き容量を有効活用するコネクト&マネージを推進し、再給電方式の導入や市場主導型の混雑管理への転換を進めることで、迅速かつ経済的に再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

併せて、市場メカニズムを通じて分散型ネットワークと広域ネットワークを協調運用することで、系統全体の有効活用を実現します。

システム 基幹系統の広域化の推進

大規模洋上風力発電設備など、当社エリア外の安価な非化石エネルギー導入によるCO₂削減を進めるため、電力広域的運営推進機関のマスタープランに基づいて、費用対便益の高い地域間連系設備等の増強を推進します。

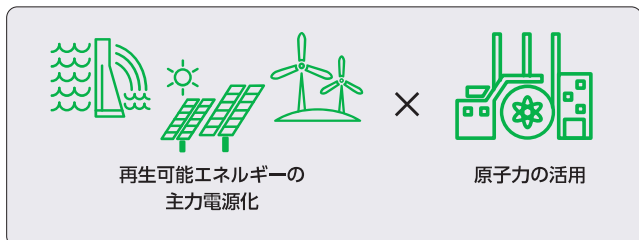


飛騨信濃直流幹線

供給

カーボンニュートラルに向けたベストミックス

カーボンニュートラルの実現には、電源のゼロエミッション化が必要です。しかし、資源の乏しい日本においては安全性を大前提として、エネルギー安全保障、経済効率性のバランスが重要です。東京電力は、エネルギー事業者としてS+3Eの観点を踏まえ、カーボンニュートラルに向けたエネルギーのベストミックスを目指して参ります。



※東京電力の再エネ・原子力によりCO₂削減量2,500万トン/年以上

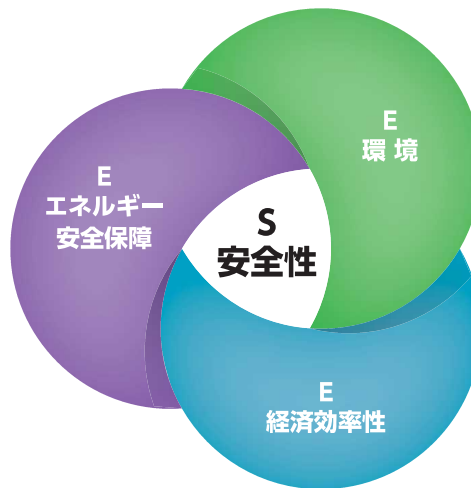
+

ゼロエミッション火力(アンモニア・水素)の活用



【2050年目標】

エネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロ



供給における取組詳細

本文P10-11,68-73

供給 再生可能エネルギー

当面の国内水力発電事業の基盤強化を推進するとともに、**2030年度までに国内外洋上風力事業と海外水力事業において600~700kW程度の新規開発**を目指し、主力電源化に向けて取り組んで参ります。

また、再生可能エネルギー事業については2030年度までに**年間1,000億円規模の純利益**を目指して参ります。



銚子沖洋上風力発電所

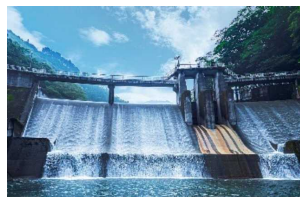
洋上風力



【国内】これまでの実証試験及び商用化で得た経験・知見を活かし、千葉県銚子沖、秋田県能代沖での事業化に向けて取組を推進して参ります。

【海外】ノルウェー沿岸における共同実証プロジェクトに参画し、浮体式のノウハウ・技術を獲得し、今後の事業基盤の構築、および国内外での事業展開を推進して参ります。

水力



【国内】水系一貫運用によるロス低減、トラブル減少による稼働率向上、リパワリングによる発電電力量の増加を推進して参ります。

【海外】長年の国内水力発電事業で培った技術力・ノウハウに加え、ベトナムやジョージアでの事業開発経験に基づき、事業開発を推進して参ります。

供給 原子力発電

広く社会の皆さまに大変なご不安をおかけしている一連の事案に対し、「福島第一原子力発電所事故の反省と教訓」という原点に今一度立ち返り、根本的な原因究明と抜本的な改革に取り組んで参ります。

地元地域や社会の皆さまからの信頼回復ならびにご理解を大前提として柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を目指し、また、福島第二原子力発電所の安全で着実な廃止措置、東通原子力発電所の建設再開、原子燃料サイクル事業の推進にも取り組むことで、カーボンニュートラルにおける重要な役割を担っていくことを目指します。



柏崎刈羽原子力発電所

供給 ゼロエミッション火力

JERAにおけるカーボンニュートラルの取組を支援して参ります。

- ・2030年までの非効率石炭の全台廃止
- ・アンモニア混焼 (2030年までに高効率石炭火力における混焼実証を進め、2040年代にはアンモニア専焼へのリプレースにチャレンジ)
- ・水素混焼 (2030年代に本格運用を開始、2050年に向けて混焼率の拡大にチャレンジ)
- ・アンモニア等のグリーン燃料のサプライチェーン全体の構築に参画



碧南火力発電所 (写真提供: 株式会社JERA)

海外での取組

パリ協定に基づく取組は日本のみならず世界各国においても行われています。海外においてもカーボンニュートラルを軸としたビジネスを展開していくことで企業として成長していくとともに、日本国内で得た技術をもとに世界全体でのカーボンニュートラル実現に貢献して参ります。



マイクログリッド事業

東京電力ベンチャーズはAdonグループに出資参画し、米国ハワイ州における太陽光パネルと蓄電池等を組み合わせたマイクログリッド事業を実施。

今後、事業構築・運営などのノウハウを獲得し、さらには、海外の他地域においても新たなビジネス機会の拡大に挑戦。



蓄電池事業

東京電力パワーグリッドは蓄電池関連ビジネスの市場拡大で先行する英国における成長著しいゼノベ社への出資参画を通じて、これまでに培ってきた送配電事業者としての経験を活用し同社の企業価値向上に寄与していくと同時に、アンシラリーサービスを含む多様な蓄電池ソリューションの提案力を高め、国内外における新規事業領域の開拓と拡大を加速。

P2G(水素)

Power to Gasの略。水の電気分解から水素を製造する技術であり、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大と温室効果ガスの削減において、世界的に期待されている。

マイクログリッド

島など閉じられた地域における電力供給網。当該地域だけで電力の需要と供給をバランスさせる必要がある。

e-Mobility Power

2019年10月設立。電力会社、自動車会社等7社による共同出資会社(出資者:東京電力ホールディングス(株)、中部電力(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、本田技研工業(株)、三菱自動車工業(株)、(株)日本政策投資銀行)。充電インフラの整備、充電ネットワーク拡充ならびにサービス提供を行う。

配電ライセンス

特定の地域において、現在、一般送配電事業者が所有する配電設備を、新規事業者(=配電事業者)が譲受または借り受け、当該エリア内にて、新たに託送事業を行うことを可能とした制度(2022年4月開始)。再生可能エネルギーの地産地消やレジリエンス強化等が想定される。

マスタープラン

国の認可法人である電力広域的運営推進機関が策定する、再エネ主力電源化とエネルギー供給の強靱化に対応した、送配電ネットワーク整備のグランドデザインのこと。

コネクト&マネージ

再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、既存送変電設備を最大限活用し、早期に系統に接続するための仕組み。

2021 年度の連結業績予想について

2021 年 7 月 21 日

東京電力ホールディングス株式会社

2021 年 4 月 28 日に未定としていた 2021 年度の連結業績予想について、添付資料のとおりお知らせいたします。

以 上

<添付資料>2021 年度の連結業績予想について

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2021年度の連結業績予想について

2021年7月21日

東京電力ホールディングス株式会社

【業績予想のポイント】

- ▶ **売上高**は、新会計基準の適用や、販売電力量の減少などにより、1兆3,830億円減収の4兆4,840億円程度
- ▶ **経常損益**は、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の期ずれ影響悪化などにより、1,160億円減益の740億円程度
- ▶ **当期純損益**は、1,140億円減益の670億円程度

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

1. 業績予想の概要

(単位:億円)

| | 2021年度 (予想) | 2020年度 (実績) | 増減 |
|---------------------|----------------|----------------|----------|
| 売上高 | 44,840 | 58,668 | △ 13,830 |
| 営業損益 | 690 | 1,434 | △ 740 |
| 経常損益 | 740 | 1,898 | △ 1,160 |
| 特別損益 | - | 13 | △ 10 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損益 | 670 | 1,808 | △ 1,140 |

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO 33

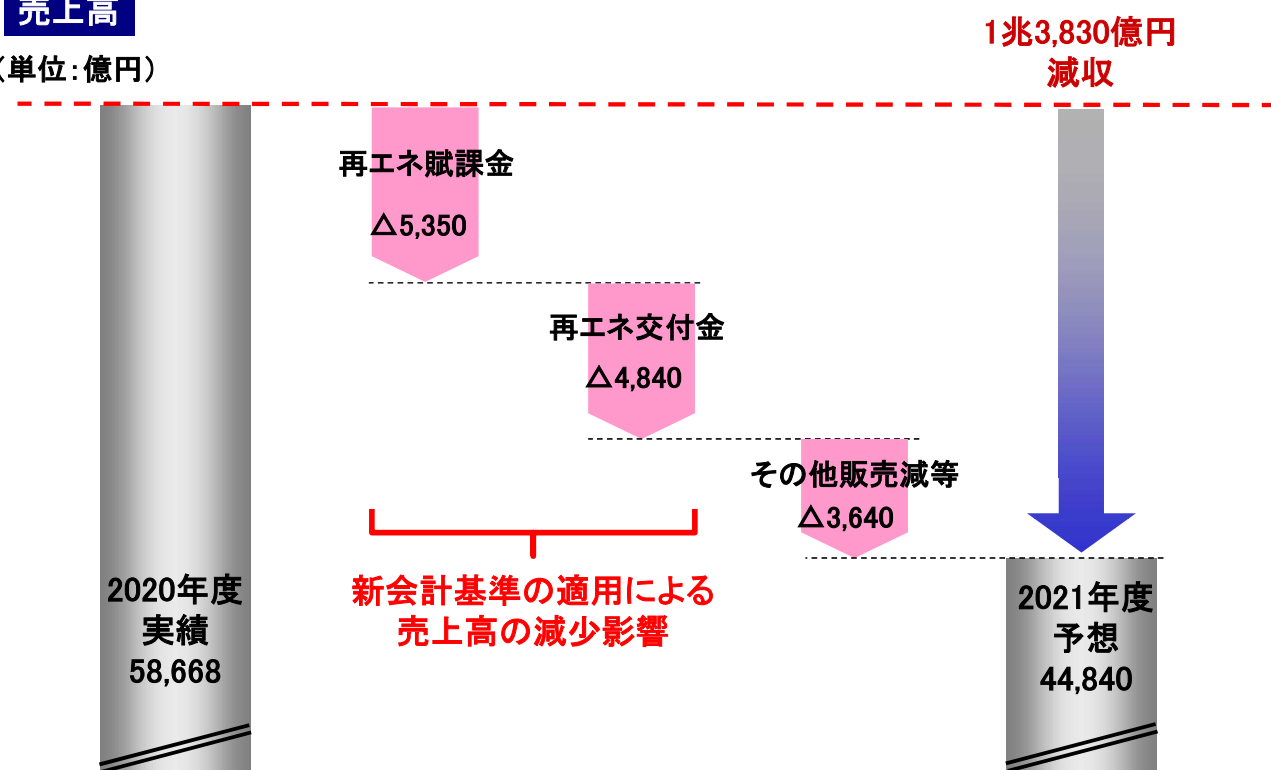
2. 連結売上の変動要因 ～新会計基準の適用による影響～

3

売上高は、新会計基準の適用により1兆円超の減少(費用も減少するため、収支影響無し)

売上高

(単位:億円)



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

参考. 主要諸元

4

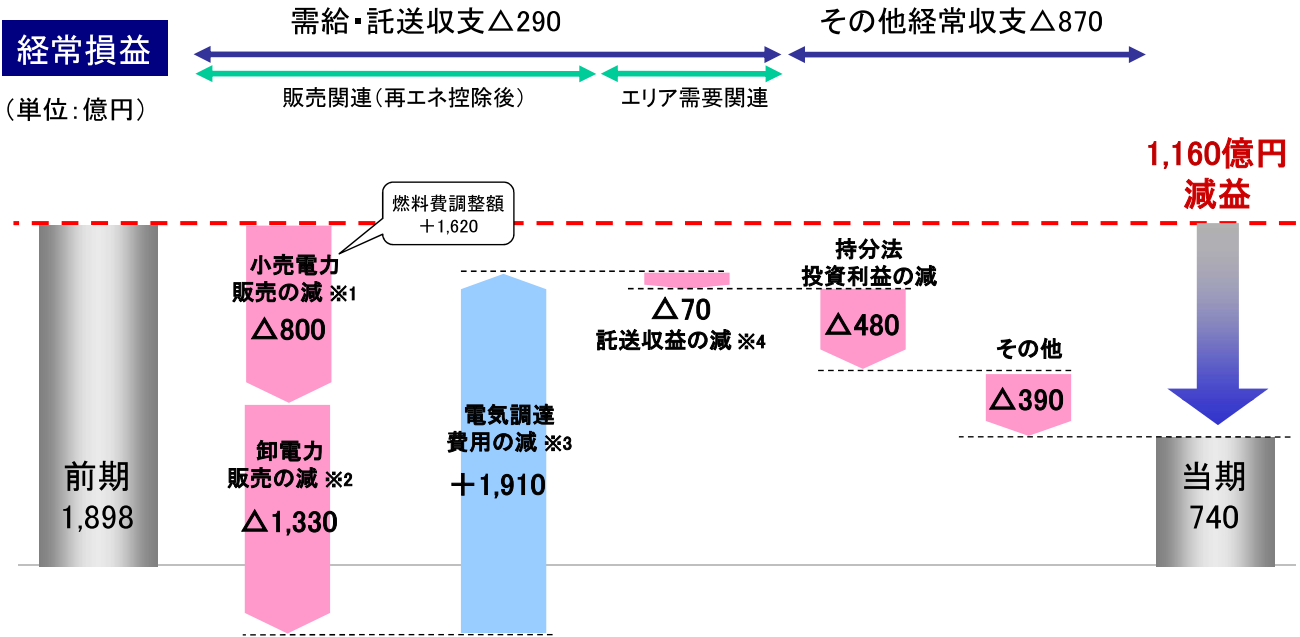
(単位:億kWh)

| | 2021年度 (予想) | 2020年度 (実績) | 比較 | |
|---------|----------------|----------------|------|-------|
| | | | 増減 | 比率(%) |
| 総販売電力量 | 2,130 | 2,315 | △185 | 92.0 |
| 小売販売電力量 | 1,869 | 2,047 | △178 | 91.3 |
| 卸販売電力量 | 261 | 268 | △7 | 97.3 |
| エリア需要 | 2,673 | 2,663 | +10 | 100.4 |

| | 2021年度 (予想) | 2020年度 (実績) | 増減 |
|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 為替レート(インターバンク) | 110 円/ドル程度 | 106.1 円/ドル | + 4 円/ドル程度 |
| 原油価格(全日本CIF) | 62 ドル/バレル程度 | 43.4 ドル/バレル | + 19 ドル/バレル程度 |

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO



※1 小売電力販売は、託送費用の影響を含めている
 ※2 卸電力販売は間接オークションによる影響を除いている
 ※3 電気調達費用は間接オークションによる影響を除いており、不足インバランス増加による収益増は電源調達費用増と相殺している
 ※4 託送収益はグループ内取引を含み、不足インバランスの影響を除いている

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



参考. セグメント別の概要

(単位:億円)

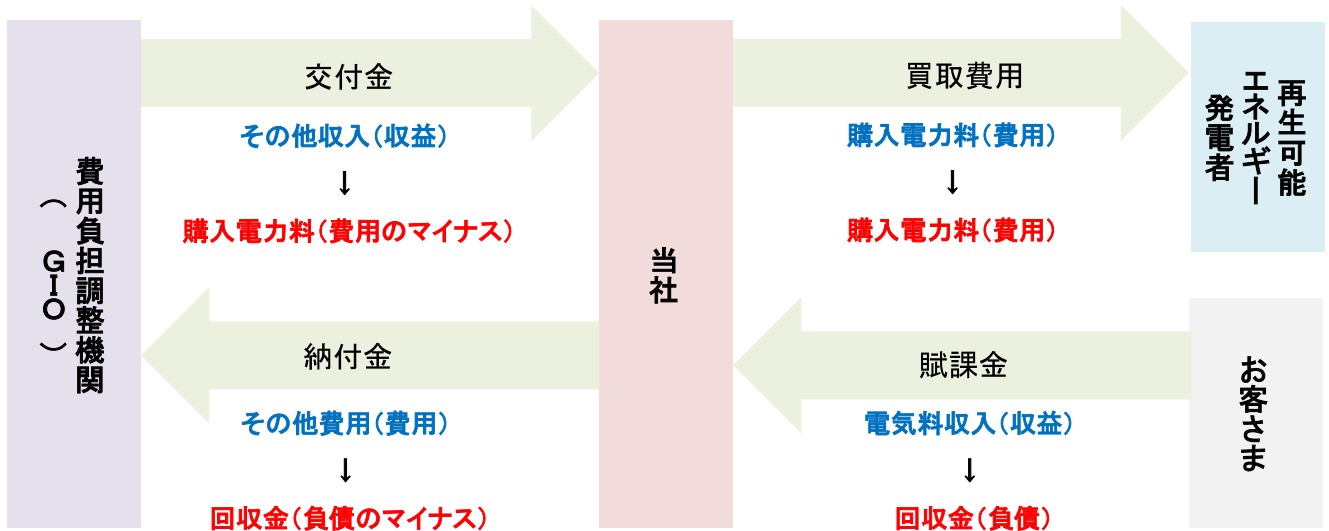
| | 2021年度 (業績予想) | 2020年度 (実績) | 増減 |
|------------|------------------|----------------|----------|
| 売上高 | 44,840 | 58,668 | △ 13,830 |
| ホールディングス | 6,350 | 6,242 | + 110 |
| フュエル & パワー | 50 | 87 | △ 40 |
| パワーグリッド | 17,600 | 20,038 | △ 2,440 |
| エネルギーパートナー | 36,850 | 50,343 | △ 13,490 |
| リニューアブルパワー | 1,540 | 1,434 | + 110 |
| 調整額 | △ 17,550 | △ 19,479 | + 1,930 |
| 経常損益 | 740 | 1,898 | △ 1,160 |
| ホールディングス | 750 | △ 79 | + 830 |
| フュエル & パワー | 240 | 698 | △ 460 |
| パワーグリッド | 1,080 | 1,690 | △ 610 |
| エネルギーパートナー | 80 | 64 | + 20 |
| リニューアブルパワー | 400 | 481 | △ 80 |
| 調整額 | △ 1,810 | △ 956 | △ 850 |

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



- 2021年度より、『収益認識に関する会計基準』が適用され、従前は収益(売上)として計上していた取引の一部で、計上科目の変更が発生(費用も変更となり、収支影響無し)
- 賦課金と納付金は、GIOのための回収であることから、回収金(負債)の増減として計上
- 交付金は、同基準に則した電気事業会計規則の改正により、費用のマイナスとして計上

<再生可能エネルギーの固定価格買取制度イメージ> 青字:2020年度までの計上 赤字:2021年度からの計上



新たな「東京電力グループ経営理念」の策定について

2021年7月21日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、2001年にグループ経営理念を掲げて以降、変化する経営環境に柔軟に対応しながら事業に取り組んでまいりました。また、福島第一原子力発電所の事故以降、電力・ガス小売全面自由化や地球温暖化問題などに対応するため、収益力と企業価値の向上に向けた諸施策をグループ一丸となって進めているところです。

一方、カーボンニュートラルの実現を目指す世界的な潮流、SDGs（持続可能な開発目標）やESGへの社会的関心の高まり、電力レジリエンスの確保など、当社を取り巻く環境は、急速に変化しております。

東京電力グループとして、この社会状況の変化に真摯に向き合い、さらなる企業価値の向上と福島への責任を果たしていくことが重要であると考え、これまでの東京電力グループの根幹であるエネルギーの安定供給を軸としたお客さまの「安心」「快適」を支えるという使命はしっかりと受け継ぎながら、将来の東京電力グループを担っていく若手・中堅社員と経営層が議論を重ね、新たなグループ経営理念を策定いたしました。

併せて、新経営理念の実現に向け、理念に基づく行動を全社員に定着させていく活動を推進していくため、本年8月1日付で、社長直轄組織として「新経営理念プロジェクト本部事務局」を設置することといたしました。

東京電力グループは、本経営理念のもと、第四次総合特別事業計画に示す具体的戦略の実現に向けて、お客さまのために変革を恐れず挑戦する新たな企業文化を確立し、信頼され、選ばれ続ける企業になることを目指してまいります。

また、当社原子力発電所における一連の不適切事案により、地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまからの信頼が大きく損なわれていることを重く受け止め、「安全最優先」「責任の貫徹」という価値基準を改めて徹底してまいります。

全社員が、信頼は全ての事業活動の基盤であることを常に意識し、社会の皆さまからの信頼とお客さまの満足を得られるよう、誠実に行動してまいります。

以上

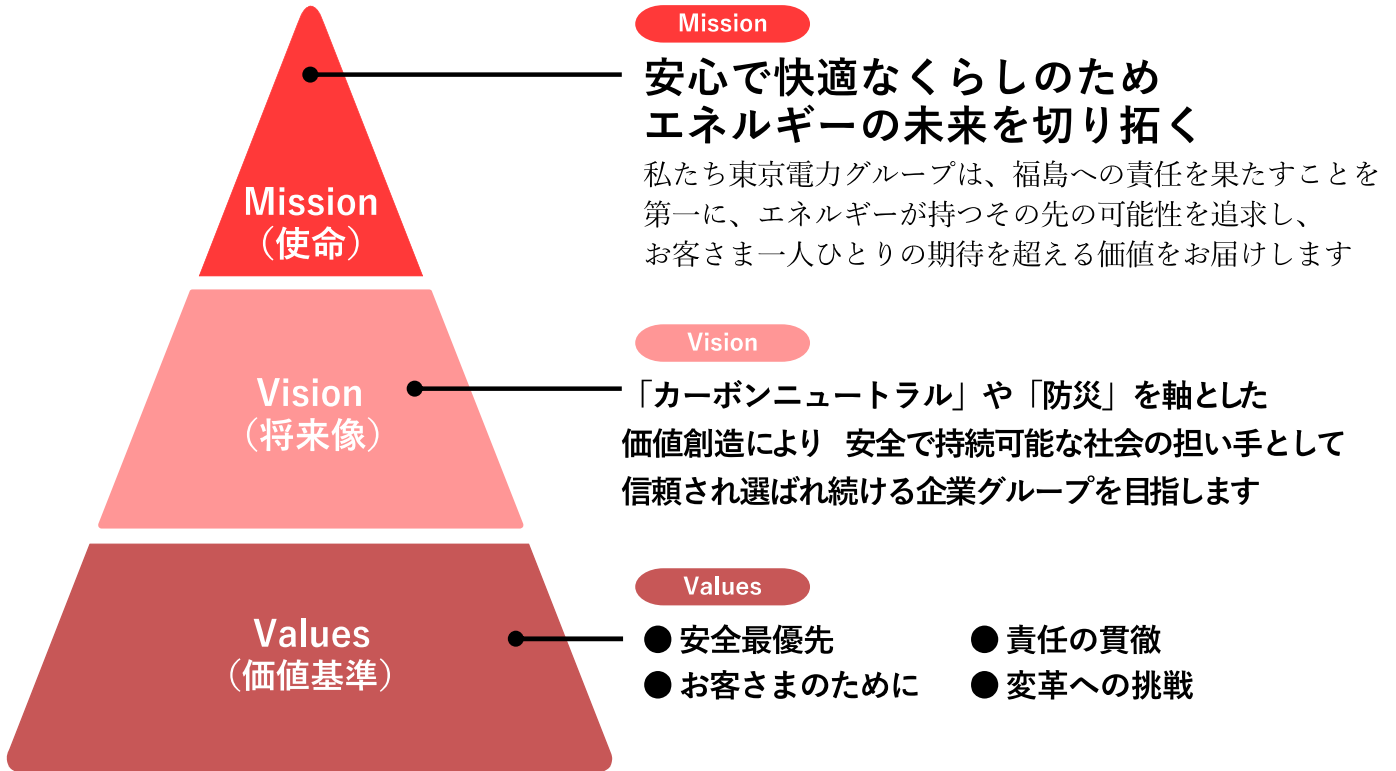
<別紙1>新たなグループ経営理念の概要

<別紙2>組織改編の概要

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111（代表）

新たな東京電力グループ経営理念の概要

新たな経営理念はMission・Vision・Valuesで構成



○Missionに掲げるのは、東京電力グループの使命です。

福島への責任を果たすことを第一に、お客さま、ビジネスパートナーなど全てのステークホルダーの「安心で快適なくらし」の実現に向け、電気やガスの安定供給にとどまらず、「エネルギーの未来を切り拓く」ことで、お客さま一人ひとりの期待を超える価値を提供していくことが私たちの使命であり、存在意義です。

○Visionは、5～10年先の未来に実現していく将来像を示します。

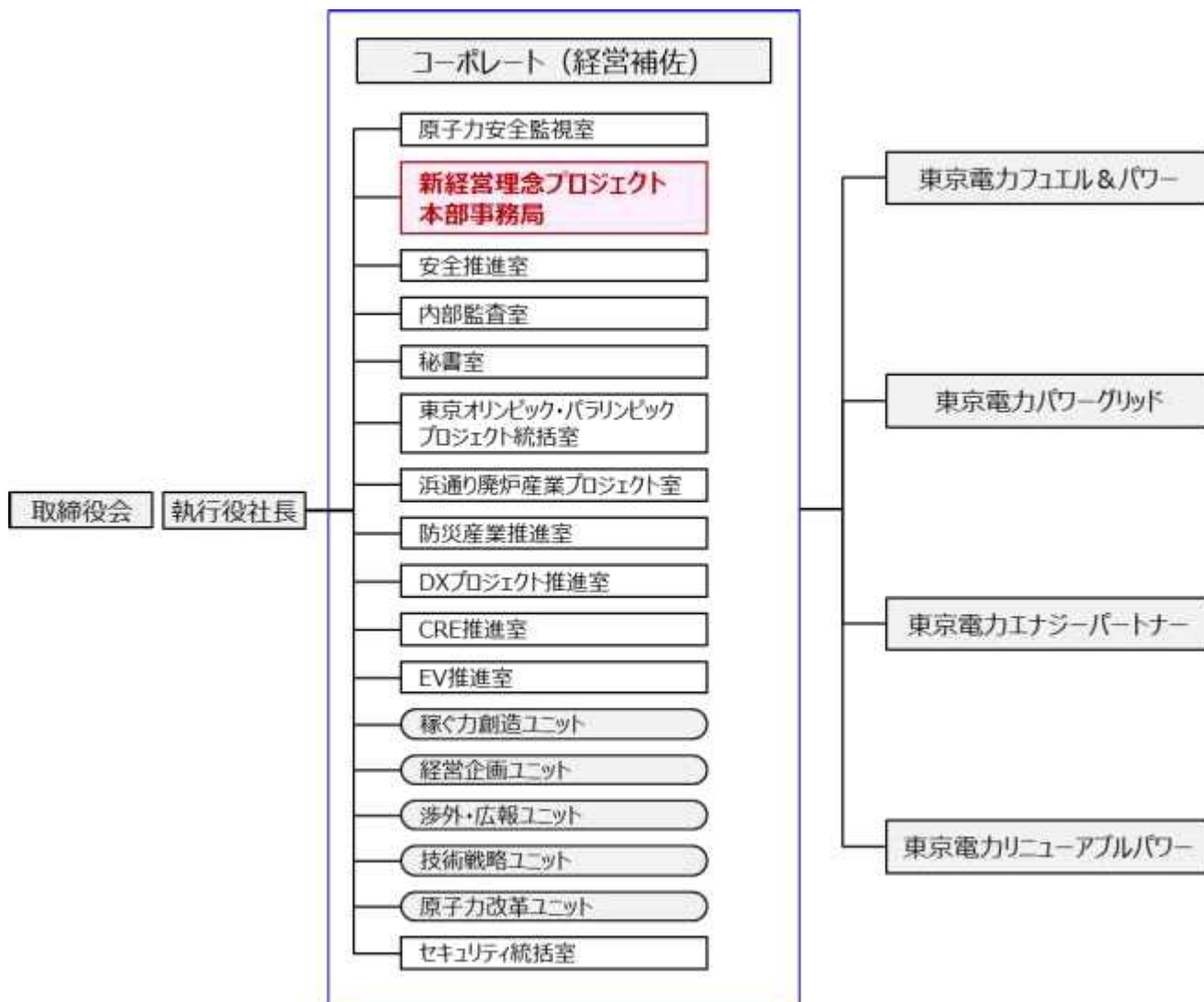
東京電力グループの事業はステークホルダーの皆さまからの信頼で成り立っています。

「安全で持続可能な社会」を実現するための、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした事業展開により、新しい価値の創造に取り組み、「信頼され選ばれ続ける企業グループ」を目指します。

○Valuesは、東京電力グループ全体で共有し、Mission/Visionを実現するために社員一人ひとりが常に大切にすべき価値基準です。

「安全最優先」と「責任の貫徹」は、東京電力グループにとって欠くことのできない行動原則です。また、常に「お客さまのために」、「変革への挑戦」を続けることで、社員とともに企業体としても成長していきます。

組織改編の概要



(お知らせ)

見附市内における「東京電力コミュニケーションブース」の開設について

2021年7月26日

東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

当社は、柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護事案」を踏まえ、発電所の安全性や業務品質の向上に取り組んでおります。これらの取り組みを進めるにあたっては、地域の皆さまと直接お会いし、ご意見を拝聴することが必要と考え、7月19日から「東京電力コミュニケーションブース」を再開しております。

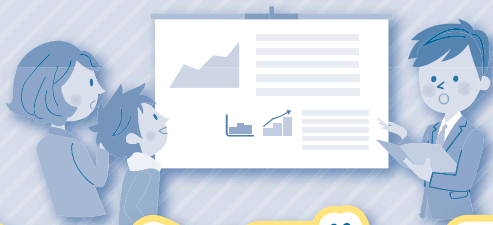
このたび、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に実施した上で、7月31日(土)～8月3日(火)にわたって、ネーブルみつけに開設いたします。

以 上

添付資料：東京電力コミュニケーションブースの開催について

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社 渉外・広報部 報道グループ 025-283-7461 (代表)

東京電力 コミュニケーションブース の開催について



当社柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護設備の機能の一部喪失」や「ID不正使用」など、地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまがご不安、ご不信を抱かれるような事案を発生させていることについて、深くお詫び申し上げます。

以下のとおり、コミュニケーションブースを開催し、これらの事案に係る取り組みの進捗状況等をご説明させていただきますので、皆さまのご懸念、ご心配について、お聴かせいただけますと幸いです。お聴かせいただいた声を真摯に受け止め、発電所の運営に活かして参ります。

会場

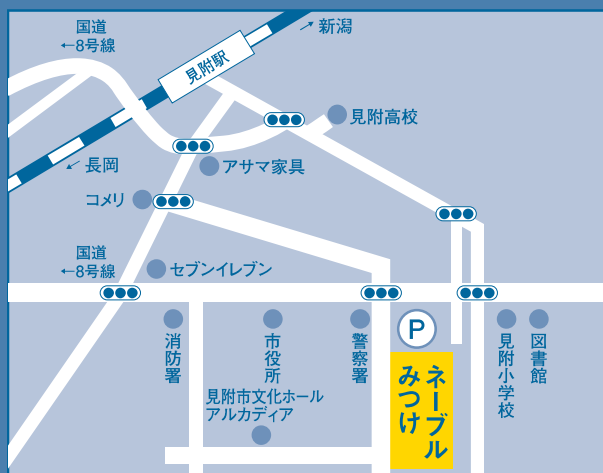
ネーブルみつけ 1F 研修室(2)

見附市学校町1-16-15

日時

7月31日(土)～8月3日(火)

10時～16時



感染症対策として、ご来場の皆さまには、下記へのご協力をお願いいたします。

- 会場での検温や消毒、マスクの着用
- 個人情報（お名前・電話番号）の取得への同意
- 会場内での飲食や大声による発話の禁止
- 会場混雑時の入場制限

※ご提供いただいた個人情報は厳正に管理し、目的以外には使用いたしません。

東京電力 コミュニケーションブース



- 安全対策工事未完了
- 核物質防護設備の機能の一部喪失
- ID不正使用

上記事案に係る取り組みの進捗状況につきましては、
当社HPでもご覧いただけます。



以下についても、ご説明の用意をいたしております。

柏崎刈羽
原子力発電所の
状況

福島第一
原子力発電所の
状況

日本の
エネルギー事情

お問い合わせ

東京電力ホールディングス 新潟本社
〒950-0965 新潟市中央区新光町11番地7 新潟光ビル

☎ **025-283-7461**

9:00~17:00(土日・祝日・年末年始除く)

TEPCO

2021 年 7 月 29 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2021 年度第 1 四半期（2021 年 4 月 1 日～2021 年 6 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、引き続き、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、JERA において燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、小売販売電力量が減少したことなどにより、前年同期比 73.0%減の 184 億円の利益となりました。

また、特別損失に、原子力損害賠償費 206 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、30 億円の損失となりました。

(単位：億円)

| | 当第 1 四半期 (A) | 前年同期 (B) | 比 較 | |
|---------------------------|-----------------|-------------|---------|---------|
| | | | A-B | A/B (%) |
| 売 上 高 | 9,800 | 13,413 | △ 3,612 | 73.1 |
| 営 業 損 益 | △ 113 | 575 | △ 689 | - |
| 経 常 損 益 | 184 | 685 | △ 500 | 27.0 |
| 特 別 損 益 | △ 206 | △ 365 | 159 | - |
| 親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益 | △ 30 | 298 | △ 328 | - |

【セグメント別の経常損益】

2021 年度第 1 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比 471 億円増の 1,267 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル & パワー株式会社の経常損益は、JERA において燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したものの、発電事業の収支が好転したことや、関係会社利益が増加したことにより、前年同期比 208 億円増の 301 億円の利益となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、託送収益の減少や、設備関係費の増加などにより、前年同期比 60 億円減の 346 億円の利益となりました。
- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、小売販売電力量が、競争激化や気温の影響で減少したことなどにより、前年同期比 487 億円減の 374 億円の損失となりました。
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、固定資産税の増加などにより、前年同期比 16 億円減の 161 億円の利益となりました。

(単位：億円)

| | 当第1四半期 (A) | 前年同期 (B) | 比較 | |
|----------------|---------------|-------------|-------|---------|
| | | | A-B | A/B (%) |
| 経常損益 | 184 | 685 | △ 500 | 27.0 |
| 東京電力ホールディングス | 1,267 | 795 | 471 | 159.3 |
| 東京電力フュエル&パワー | 301 | 92 | 208 | 325.1 |
| 東京電力パワーグリッド | 346 | 407 | △ 60 | 85.0 |
| 東京電力エナジーパートナー | △ 374 | 112 | △ 487 | - |
| 東京電力リニューアブルパワー | 161 | 178 | △ 16 | 90.5 |

【2021年度業績予想】(2021年7月21日に公表した内容から変更はありません)

2021年度の業績予想については、新会計基準の適用や販売電力量の減少などにより、売上高は、前年度比で1兆3,830億円減の4兆4,840億円程度となる見込みです。

経常損益は、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化することなどにより、前年度比1,160億円減の740億円程度の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、670億円程度の利益になるものと見込んでおります。

(単位：億円)

| | 2021年度 (今回見通し) | 2021年度 (2021年7月21日公 表見通し) | 2020年度 (実績) |
|---------------------|-------------------|---------------------------------|----------------|
| 売上高 | 44,840 | 44,840 | 58,668 |
| 経常損益 | 740 | 740 | 1,898 |
| 特別損益 | - | - | 13 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損益 | 670 | 670 | 1,808 |

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

(お知らせ)

小千谷市内における「東京電力コミュニケーションブース」の開設について

2021年8月2日

東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

当社は、柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護事案」を踏まえ、発電所の安全性や業務品質の向上に取り組んでおります。これらの取り組みを進めるにあたっては、地域の皆さまと直接お会いし、ご意見を拝聴することが必要と考え、7月19日から「東京電力コミュニケーションブース」を再開しております。

このたび、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に実施した上で、8月6日(金)～8月8日(日)にわたって、小千谷市総合体育館に開設いたします。

以上

添付資料：東京電力コミュニケーションブースの開催について

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社 渉外・広報部 報道グループ 025-283-7461 (代表)

東京電力 コミュニケーションブース の開催について



当社柏崎刈羽原子力発電所における「安全対策工事の一部未完了」、「核物質防護設備の機能の一部喪失」や「ID不正使用」など、地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまがご不安、ご不信を抱かれるような事案を発生させていることについて、深くお詫び申し上げます。

以下のとおり、コミュニケーションブースを開催し、これらの事案に係る取り組みの進捗状況等をご説明させていただきますので、皆さまのご懸念、ご心配について、お聴かせいただけますと幸いです。お聴かせいただいた声を真摯に受け止め、発電所の運営に活かして参ります。

会場

小千谷市総合体育館

1F ロビースペース 小千谷市大字桜町4915

日時

8月6日(金)～8日(日・祝) 10時～16時



感染症対策として、ご来場の皆さまには、下記へのご協力をお願いいたします。

- 会場での検温や消毒、マスクの着用
- 個人情報（お名前・電話番号）の取得への同意
- 会場内での飲食や大声による発話の禁止
- 会場混雑時の入場制限

※ご提供いただいた個人情報は厳正に管理し、目的以外には使用いたしません。

東京電力 コミュニケーションブース



- 安全対策工事未完了
- 核物質防護設備の機能の一部喪失
- ID不正使用

上記事案に係る取り組みの進捗状況につきましては、
当社HPでもご覧いただけます。



以下についても、ご説明の用意をいたしております。

柏崎刈羽
原子力発電所の
状況

福島第一
原子力発電所の
状況

日本の
エネルギー事情

お問い合わせ

東京電力ホールディングス 新潟本社
〒950-0965 新潟市中央区新光町11番地7 新潟光ビル

☎ **025-283-7461**

9:00～17:00(土日・祝日・年末年始除く)

TEPCO

コミュニケーション活動の取り組み事項について (8月報告)

2021年 8月4日

東京電力ホールディングス株式会社
新潟本社

TEPCO

■ 県内におけるコミュニケーションブースの開催について

TEPCO

核物質防護に関する事案、安全対策工事の未完了事案について、6月26日～7月2日にサービスホールにおいて、それぞれの事案の現時点での取り組みをお伝えする場、また地域の皆さまからご意見を承るコーナーを設置いたしました。

(7月定例会にて報告済み)

《柏崎刈羽地域にていただいた声》

- I D 不正使用や核物質防護設備機能の一部喪失などの問題が、ちよこちよこと出てきており不安。
- まだトラブル隠しをしているのでは。情報公開はしっかり行ってほしい。
- 再稼働には賛成しているがゆえに、一連の件についてはがっかり。
- 一連の事案は報道では承知しているが、残念という以外は特に興味がない。

県民の皆さまにも、これらの事案に係る現時点での取り組み状況をご説明し、広くご意見をいただくことを目的としたコミュニケーションブース[※]を開催することといたしました。また、一連の事案に限らず、柏崎刈羽原子力発電所や福島第一原子力発電所の状況、日本のエネルギー事情などについても、ご説明する用意をいたしました。

※コミュニケーションブースとは：地域の皆さまから直接ご意見などお伺いするための活動のこと。

取り組み内容

ご意見をいただくための具体的な取り組み

- 多くの皆さまにご来場いただけるよう、開催地域での新聞折込みにご案内チラシを入れました。
- 会場へご来場いただけない方からのご意見も伺えるよう、チラシに「はがき」を付けたり、「Webアンケート」のご案内を記載しました。

開催日時・場所

【上越ブース】

- 7月19日(月) 10:00～16:00 かきざきドーム ≪実施済≫
- 7月20日(火)～21日(水) 10:00～16:00 リージョンプラザ上越 ≪実施済≫

【見附ブース】

- 7月31日(土)～8月3日(火) 10:00～16:00 ネーブルみつけ ≪実施済≫

【小千谷ブース】

- 8月6日(金)～8日(日) 10:00～16:00 小千谷市総合体育館

※ 今後もコミュニケーションブースを開催し、県民のみなさまからご意見をいただく予定です。

会場にて
いただいた
ご意見

- 存在するだけでも心配な施設なのにバラバラとニュースが出てくるといっそう不安になる。
- I D 不正や核物質防護のトラブルは社員のレベルの低さが原因。
- 最終的には人の問題。教育をしっかりしてほしい。
- 東京電力のコミュニケーションブースに毎回参加させてもらっている。このようなブースを開催することは良いことだと思う。電気は必要なものだから頑張って欲しい。



見附ブース

柏崎刈羽原子力発電所における新型コロナウイルス感染症患者の概要

2021年8月4日

東京電力ホールディングス株式会社

柏崎刈羽原子力発電所

新型コロナウイルス感染症に感染していることが確認された柏崎刈羽原子力発電所で作業に従事する協力企業社員1名について、患者の概要をお知らせいたします。

<新型コロナウイルス感染症患者の概要>

- 1 年代 : 50代
- 2 性別 : 男性
- 3 居住地 : 柏崎市
- 4 症状・経過 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・8月2日 発熱、鼻詰まりの症状あり。医療機関でPCR検査を受検。
 - ・8月3日 PCR検査の結果、陽性と判明。
 - ・8月4日 保健所の指示により、医療機関に入院。
- 5 行動歴 : 現在、詳細については保健所にて、本人に対してご確認いただいているところ。なお、当社として確認している内容については以下の通り。
 - ・当該協力企業社員は、主に発電所構内で特定重大事故等対処施設建設業務の屋外作業に従事。
 - ・最後に発電所構内で勤務したのは7月30日。

(その他 直近2週間の行動歴)

 - ・中央制御室への立ち入りや運転員との接触 : なし
 - ・新潟県外往来 : なし
 - ・海外渡航歴 : なし
- 6 濃厚接触者 : 保健所にご確認いただいているところ。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
柏崎刈羽原子力発電所 広報部 報道グループ 0257-45-3131 (代表)

特別事業計画の変更の認定について

2021年8月4日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第46条第1項の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で、主務大臣（内閣府機構担当室および経済産業省資源エネルギー庁）に対し、本年4月21日に認定を受けた特別事業計画の変更の認定を本年7月21日に申請しておりましたが、本日、同計画について認定をいただきました。

東京電力グループは、福島をはじめ被災者の方々にご安心いただくとともに、新潟をはじめとする地元地域の皆さま、お客さま、社会の皆さまのご理解が得られるよう、本日認定された「第四次総合特別事業計画」に沿って、引き続き、賠償・廃炉の資金確保や企業価値向上を目指し、グループ社員一丸となって非連続の経営改革に取り組んでまいります。

以上

添付資料：

第四次総合特別事業計画

第四次総合特別事業計画（参考資料）

※添付資料につきましては当社ホームページを参照ください

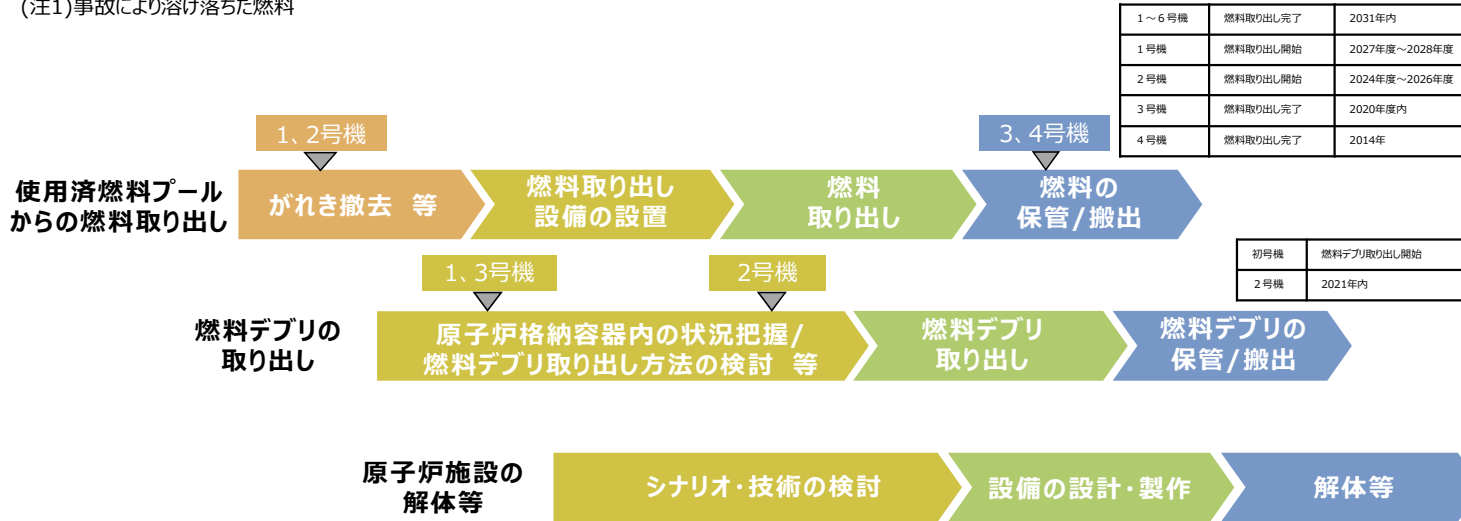
【掲載先】 <https://www.tepco.co.jp/press/release/index-j.html>

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111（代表）

「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

(注1)事故により溶け落ちた燃料

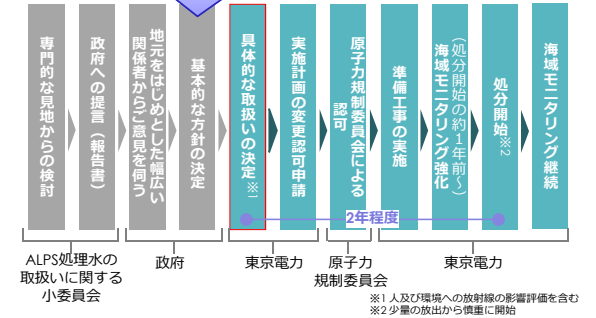


処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

処理水の海洋放出にあたっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。

4月13日に「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」より決定



汚染水対策 ～3つの取り組み～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

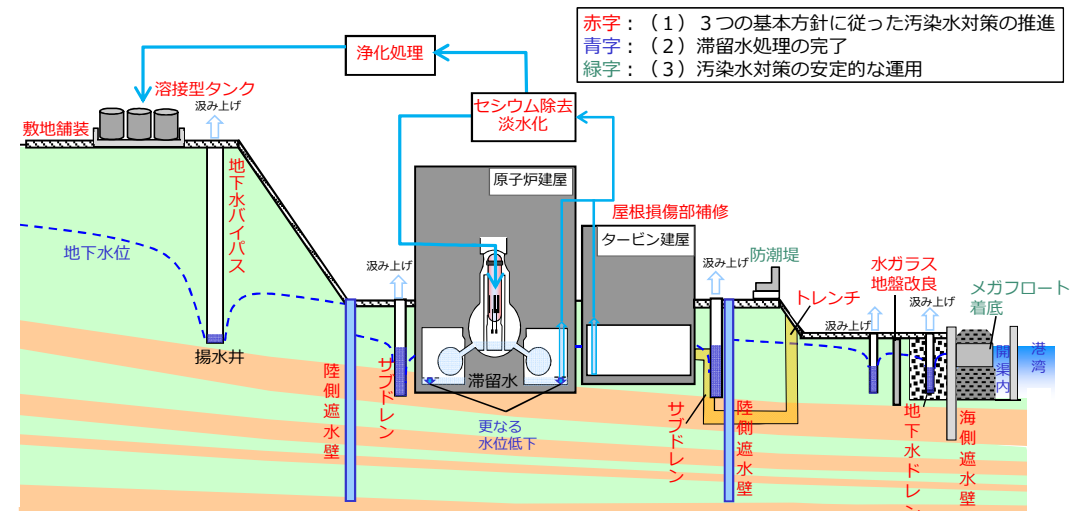
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約180m³/日（2019年度）、約140m³/日（2020年度）まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画です。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めています。1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋においては、床面露出状態を維持出来る状態となりました。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画です。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策や防潮堤設置の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



取り組みの状況

◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月、約20℃～約35℃※1で推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく※2、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

※1 号機や温度計の位置により多少異なります。

※2 1～4号機原子炉建屋からの放出による被ばく線量への影響は、2021年6月の評価では敷地境界で年間0.00003ミリシーベルト未満です。なお、自然放射線による被ばく線量は年間約2.1ミリシーベルト（日本平均）です。

2号機燃料取り出しに向けた除染作業のモックアップ完了

原子炉建屋最上階について、線量評価を実施したところ、これまでに実施した残置物の片付けなどの効果により、2018年度より2割程度低い線量評価が得られました。

さらなる線量低減に向けて、除染作業のモックアップを遠隔技術開発センター（楢葉町）で実施してきましたが、今後、最上階の除染作業に着手します。

除染や遮蔽による線量低減効果を確認しながら目標線量1mSv/hに近づけてまいります。

燃料取り出し用構台の設置に向けた作業については、8月上旬に地盤改良試験を実施予定です。



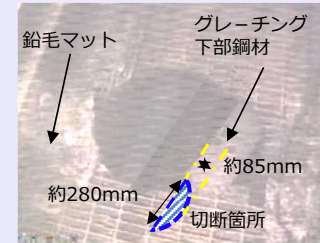
<模擬高所壁面除染の様子>

1号機PCV内部調査に向けたアクセスルート構築作業は着実に進捗

1号機原子炉格納容器（PCV）内部調査に向けたアクセスルート構築のため干渉物切断作業を3ステップに分けて実施中で、7月15日にステップ2のグレーチング下部鋼材、手摺（横部）の切断が完了しました。

ステップ3の電線管の切断については9月中旬に実施予定です。

引き続き周辺環境に影響を与えぬよう、安全最優先で慎重に作業を進めてまいります。



<グレーチング下部鋼材切断状況>

2号機燃料デブリ試験的取り出し装置が日本に到着

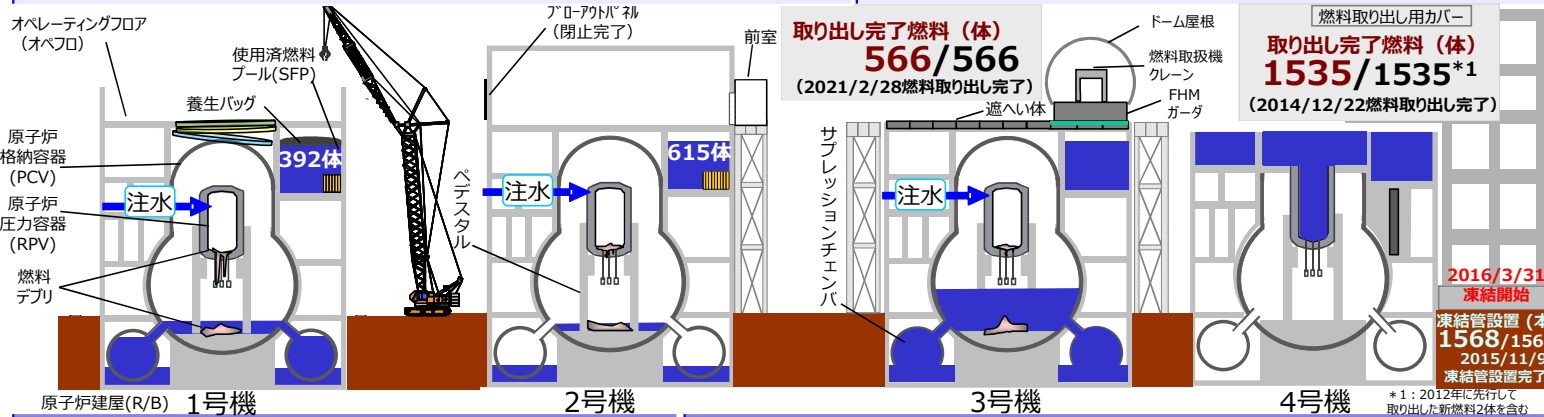
英国にて開発を進めていた2号機燃料デブリ試験的取り出し装置が7月10日に日本に到着し、7月12日に国内工場（神戸）に運び込まれました。

今後、国内での性能確認試験を進めてまいります。

また、遠隔ロボットの操作技能を習得することを目的に、7月1日より福島第一原子力発電所の所員9名を三菱重工業に派遣し、操作訓練を開始しています。



<日本到着の様子(2021年7月10日)>



事故進展の解明に向けた建屋内調査計画立案の為、1,2号機原子炉建屋の事前調査を計画

「福島第一原子力発電所1～3号機の炉心・格納容器の状態の推定と未解明問題に関する検討」として、事故進展の解明にかかる取組みを継続して実施中です。

2021年度は、γイメージャや3次元画像取得装置等を用いて1,2号機原子炉建屋内の空間情報や線量情報等、今後の原子炉建屋内の調査計画立案に資する情報を取得してまいります。



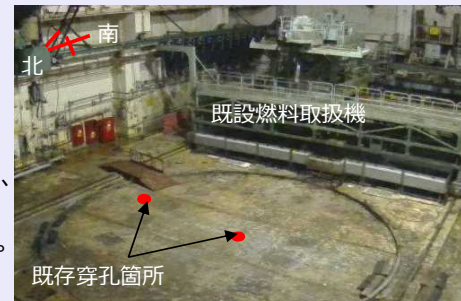
<測定装置(γイメージャ※)>
※γ線測定結果と3Dスキャン情報を組み合わせ、γ線の3次元分布を取得

2号機原子炉建屋最上階内シールドプラグ穿孔部調査を計画

2021年4月、規制庁と協働して2号機原子炉建屋最上階床面の表面汚染密度調査を実施し、シールドプラグの下部及び隙間からの線量影響が大きいと評価しております。

上記評価の確度向上を目的に、既存穿孔箇所を活用した線量調査を8月下旬に実施予定です。

調査結果につきましては、事故の分析や今後の廃炉作業に活用してまいります。



<既存穿孔箇所配置>

一時保管エリアP排水枡において全Pの値が一時的に上昇

7月5日、一時保管エリアP排水枡における全P放射能の値が一時的に上昇し、当該エリアのノッチタンク周辺の地表面にて汚染が確認されました。

ノッチタンク2基の天板ハッチ部蓋および天板がずれ、降雨により放射性物質を含む雨水が流出したためと推定しています。周辺のモニタリングの結果から環境への影響はないと評価しておりますが、当該のノッチタンクについては天板ハッチ部蓋を復旧し、雨水が入らないようシート養生を実施しました。

また、ゼオライト土嚢の設置や汚染土壌の除去などの対策を実施するとともに、今後、ノッチタンクの上部の確認ができるよう、ドローンを使用した定期的な巡視も実施し、管理を強化してまいります。

主な取り組みの配置図

1号機PCV内部調査に向けた
アクセスルート構築作業は着実に進捗

2号機燃料取り出しに向けた除染作業の
モックアップ完了

2号機燃料デブリ試験的取り出し装置
が日本に到着

一時保管エリアP排水枡において
全βの値が一時的に上昇を確認

凍土方式による
陸側遮水壁
サブドレン

事故進展の解明に向けた建屋内調査計画立案の為
1,2号機原子炉建屋の事前調査を計画

2号機原子炉建屋最上階内
シールドプラグ穿孔部調査を計画



※モニタリングポスト (MP-1~MP-8) のデータ
敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト(MP)のデータ (10分値) は0.316μSv/h~1.168μSv/h (2021/6/23~2021/7/27)。
MP-2~MP-8については、空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、2012/2/10~4/18に、環境改善 (森林の伐採、表土の除去、遮へい壁の設置) の工事を実施しました。
環境改善工事により、発電所敷地内と比較して、MP周辺の空間線量率だけが低くなっています。
MP-6については、さらなる森林伐採等を実施した結果、遮へい壁外側の空間線量率が大幅に低減したことから、2013/7/10~7/11にかけて遮へい壁を撤去しました。

提供：日本スペースイメージング (株) 2020.5.24撮影
Product(C)[2020] DigitalGlobe, Inc., a Maxar company.

ご質問への回答

<高橋委員>

Q. 「実効性のある避難計画の策定を待たずに「取り敢えず再稼働ありき」なのか？

東京電力は当初本年3月、7号機に核燃料を装荷、6月には再稼働する計画だったと聞く。IDカードの不正使用をはじめとし、相次いで核防護上の不備、工事未了が明らかになり、その結果、核燃料の移動禁止命令が出され、事実上再稼働は白紙状態となった。仮にこの事実が、判明していなかったとすれば東京電力は、7号機を予定通り稼働させていたと思われる。地域の会では、本年4月東京電力、新潟県、柏崎市、刈羽村、各省庁他関連機関に質問書を提出して回答を得ている。その中の避難計画についての質問への回答は次のようなものだった。

- ・内閣府――「柏崎刈羽原子力防災協議会」等の枠組みの下、関係自治体と一体となって、原子力防災体制の充実・強化に取り組んで参りたい。
- ・新潟県――広域避難計画については、市町村、防災機関とも十分に連携し、訓練等の中で明らかになった課題の解決に取り組み、その結果を適宜計画に反映することにより、実効性を高めてまいりたいと考えております。
- ・柏崎市――広域避難計画には到達点というものはなく、訓練を積み重ねながら実効性を高めていくものであると考えます。そのため、訓練での課題や参加者の意見を踏まえながら今後も訓練を重ね、国、新潟県、刈羽村に加えて避難先自治体とも連携を図りながら、区域避難計画の実効性を高める取り組みを進めてまいります。また、今冬の大雪で避難道路の確保が問題となりましたが、内閣府による柏崎刈羽地域原子力防災協議会において緊急時対応を策定中であり、その検討内容を踏まえて避難の実効性を高めてまいります。

このようにいずれの回答も避難計画に対して「充実・強化に取り組んでまいります」「到達点はなく訓練を積み重ねる」等々であり、到達点どころではなく「実効性のある避難計画」策定は、問題山積であり、先が全く見えていないのが現状だ。

東京電力は、このような現状の中であっても規制委員会の再審査が終わった段階で再稼働を強行するつもりなのか。避難計画と再稼働は別なのか明確に回答願いたい。

A.

- 避難計画については、新潟県をはじめ関係する自治体で策定されますが、弊社としては原子力災害に対する事業者としての責務を確実に果たしていくとともに、避難計画の実効性を高めるために最大限のご協力をさせていただき所存です。
- このため、弊社は新潟県と原子力防災に関する協力協定を締結し、平時から要員や資機材の協力体制を構築するとともに、新潟県が実施する原子力防災訓練の振り返りを協力し行うことで、協力体制等の改善を行ってまいりたいと考えております。
- なお、一連の事案により地域の皆さまや社会の皆さまに多大なご心配をおかけしていることから、事案に対する根本的な原因究明と抜本的な改革に全力を挙げて取り組んでまいります。
- 引き続き、発電所の安全性や業務品質の向上に向け、一つひとつ着実に実績を積み重ね、地域の皆さまの信頼が得られるように取り組んでまいります。

<宮崎委員>

Q. 事態発生から PAZ 住民が避難完了まで、ベントしないことができるか。

PAZ は、放射性物質が放出される可能性がある事態が発生した段階で避難開始となっています。放出される可能性がある事態を判断するのは東京電力です。また、フィルターベント装置によって、放出時期を早めたり、伸ばしたりするのも東京電力です。県に事態発生を通報しますが、県は第一報から、様々なところと調整を始め、調整が終わって、防護体制を全県に引くまでさらに時間がかかります。PAZ 住民が行動開始して、数時間で避難完了と県の計画はなっています。

東電は、放射性物質放出の事態が発生してから約半日（12 時間）はベントをしないようにコントロールできるのでしょうか。コントロールは、事故原因に関わらずできますか。

A.

- 福島第一原子力発電所の事故のように、発電所に備えている多数の設備が機能喪失し、格納容器内の圧力が上昇した場合には、フィルタベントにて放射性物質を極力低減させた後にガスを排出することになります。柏崎刈羽原子力発電所の 6 号機及び 7 号機の適合性審査において想定している事故進展では、事象発生から約 38 時間後にベント操作が必要となると評価しています。
- なお、上記の評価は、福島第一の事故よりもさらに圧力上昇が速くなる過酷な事故を想定したものととなります。当発電所では、上記の評価に加え、代替循環冷却設備を 24 時間以内に現場に設置し、除熱機能を回復させることで、フィルタベントを使用することなく、放射性物質の放出を可能な限り回避する設計としております。

以上